

# 地方公共団体アンケート調査

## 「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」

(資料編)

平成25年7月

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

<目次>

I. 調査実施概要.....	2
1. 調査の概要（目的、内容）	
2. 調査対象	
3. 調査方法	
4. 調査期間	
5. 有効回答数および回答率	
6. 集計区分	
II. 調査結果.....	4
1. 地域が抱える大局的な課題について	
2. 地域が抱える具体的な課題について	
3. 地域の課題解決のための対策	
4. 地元の金融機関について	
5. 地域が抱える問題への具体的な対応策とその課題（自由記述編）	
巻末資料：調査票.....	54

## I. 調査実施概要

### 1. 調査の概要（目的、内容）

地域金融機関である信用金庫が、地元の地方公共団体との連携のあり方や地域経済社会に対する支援の方向性などを検討する際の参考とすることを目的に、全国の地方公共団体に対して、様々な課題に対する懸念度合い、それらに対して講じている対策への取組み度合い、地域金融機関に期待する役割等を尋ねた。

### 2. 調査対象

全国の地方公共団体のうち、以下の(1)～(7)のいずれかに該当する 626 団体を調査対象とした。

- (1) 都道府県
- (2) 特別区（東京 23 区）
- (3) 政令指定都市、中核市、特例市
- (4) (3)以外の市のうち、各都道府県内における人口規模が上位 10 位以内の市
- (5) 各都道府県内における人口規模が上位 10 位以内かつ人口 3 万人以上の町村
- (6) 信用金庫の本店が所在する市区および町
- (7) 上記(1)～(6)以外で、信用金庫または本中金が選定した地公体

### 3. 調査方法

選択式、自由記述式の「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」調査票（巻末資料参照）にて実施した。

### 4. 調査期間

平成 25 年 1 月～2 月

※地方公共団体からの返送状況を勘案し、平成 25 年 3 月 15 日（金）までに  
信金中央金庫 地域・中小企業研究所が受領した 545 団体の回答内容を集計した。

### 5. 有効回答数および回答率

有効回答数：545 団体

回答率：87.1%

## 6. 集計区分

集計結果は全地公体（545 団体）のほかに、地域別（10 区分）、地公体種類別（7 区分）にも集計結果を掲載している（下表参照）。

### (1) 地域別（10 区分）

	区分名	地公体が所在する都道府県	団体数
1	北海道	北海道	32
2	東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	61
3	北関東・甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県	68
4	首都圏	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	69
5	北陸	富山県、石川県、福井県	31
6	東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	64
7	近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	54
8	中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	47
9	四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	37
10	九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	82
			545

### (2) 地公体種類別（7 区分）

	区分名	団体数
1	都道府県	36
2	特別区(東京23区)	16
3	政令指定都市	16
4	中核市、特例市	66
5	政令指定都市、中核市、特例市以外の市(人口10万人以上)	118
6	政令指定都市、中核市、特例市以外の市(人口5万人以上10万人未満)	148
7	政令指定都市、中核市、特例市以外の市(人口5万人未満)、町村	145
		545

## II. 調査結果

### 1. 地域が抱える大局的な課題について

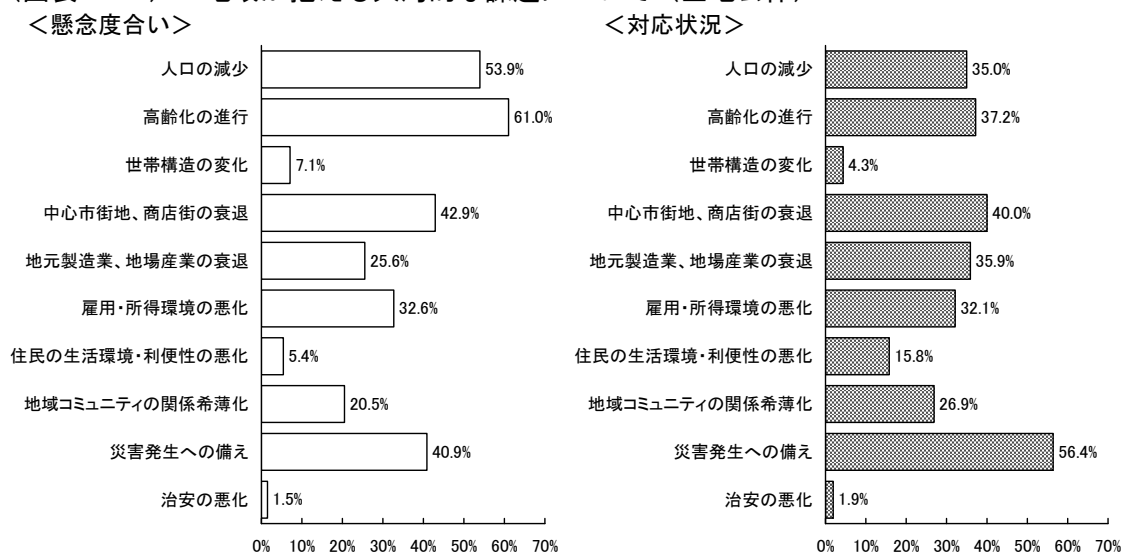
#### (1) 質問内容

- ・10項目のなかから、①現在、地元の地域社会が抱える課題として特に懸念度合いが高いもの（以下「懸念度合い」という。）、②課題解決のため、地公体として特に力点を置いて対応を進めているもの（以下「対応状況」という。）を、それぞれ最大3つまで選択する内容とした。

#### (2) 全地公体の回答状況

- ・図表1-1は、地域が抱える大局的な課題について、全地公体の回答状況を示したものである。

(図表1-1) 地域が抱える大局的な課題について（全地公体）



- (備考) 1. 最大3つまでの複数回答  
2. 無効、無回答を除く。

- ・懸念度合いについては、回答割合が高い順に、「高齢化の進行」(61.0%)、「人口の減少」(53.9%)、「中心市街地、商店街の衰退」(42.9%)となった。
- ・対応状況については、回答割合が高い順に、「災害発生への備え」(56.4%)、「中心市街地、商店街の衰退」(40.0%)、「高齢化の進行」(37.2%)となった。
- ・「人口の減少」「高齢化の進行」における懸念度合いと対応状況の回答割合を比較すると、いずれも対応状況の回答割合が20ポイント程度低くなっている。その一方で、「災害発生への備え」については、懸念度合いの回答割合を対応状況の回答割合が15ポイント程度上回っている。

### (3) 地域別にみた回答状況

- ・図表 1 - 2 は、地域が抱える大局的な課題についての回答状況を地域別にまとめたものである。

(図表 1 - 2) 地域が抱える大局的な課題について (地域別)

	北海道		東北		北関東・甲信越		首都圏		北陸	
	懸念度合い	対応状況	懸念度合い	対応状況	懸念度合い	対応状況	懸念度合い	対応状況	懸念度合い	対応状況
人口の減少	81.3%	40.6%	68.3%	47.5%	60.3%	41.8%	28.8%	19.7%	46.7%	40.0%
高齢化の進行	65.6%	46.9%	51.7%	27.1%	66.2%	38.8%	75.8%	60.6%	43.3%	33.3%
世帯構造の変化	6.3%	3.1%	3.3%	0.0%	10.3%	7.5%	16.7%	12.1%	6.7%	3.3%
中心市街地、商店街の衰退	46.9%	50.0%	41.7%	40.7%	52.9%	56.7%	30.3%	27.3%	66.7%	53.3%
地元製造業、地場産業の衰退	31.3%	56.3%	28.3%	49.2%	26.5%	38.8%	18.2%	22.7%	23.3%	33.3%
雇用・所得環境の悪化	18.8%	18.8%	55.0%	54.2%	35.3%	32.8%	9.1%	9.1%	33.3%	23.3%
住民の生活環境・利便性の悪化	15.6%	25.0%	6.7%	10.2%	2.9%	19.4%	3.0%	4.5%	6.7%	16.7%
地域コミュニティの関係希薄化	6.3%	9.4%	6.7%	20.3%	13.2%	17.9%	37.9%	39.4%	16.7%	30.0%
災害発生への備え	18.8%	40.6%	31.7%	42.4%	25.0%	43.3%	62.1%	75.8%	40.0%	53.3%
治安の悪化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	3.0%	0.0%	0.0%
	東海		近畿		中国		四国		九州	
	懸念度合い	対応状況	懸念度合い	対応状況	懸念度合い	対応状況	懸念度合い	対応状況	懸念度合い	対応状況
人口の減少	46.9%	25.0%	43.4%	24.5%	58.7%	42.2%	62.9%	34.3%	56.1%	39.5%
高齢化の進行	62.5%	26.6%	66.0%	45.3%	58.7%	33.3%	54.3%	20.0%	56.1%	34.6%
世帯構造の変化	4.7%	4.7%	11.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	3.7%
中心市街地、商店街の衰退	32.8%	37.5%	41.5%	32.1%	39.1%	33.3%	48.6%	37.1%	43.9%	39.5%
地元製造業、地場産業の衰退	34.4%	26.6%	22.6%	32.1%	26.1%	33.3%	22.9%	48.6%	23.2%	33.3%
雇用・所得環境の悪化	18.8%	28.1%	24.5%	20.8%	54.3%	60.0%	22.9%	20.0%	46.3%	43.2%
住民の生活環境・利便性の悪化	6.3%	18.8%	3.8%	17.0%	10.9%	26.7%	2.9%	14.3%	2.4%	13.6%
地域コミュニティの関係希薄化	15.6%	26.6%	28.3%	37.7%	19.6%	17.8%	22.9%	34.3%	28.0%	29.6%
災害発生への備え	65.6%	76.6%	50.9%	62.3%	28.3%	40.0%	60.0%	80.0%	25.6%	48.1%
治安の悪化	3.1%	3.1%	5.7%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.5%

- (備考) 1. 最大3つまでの複数回答  
 2. シャド一部分は、全地公体の回答割合を上回るもの  
 3. 無効、無回答を除く。

#### イ. 懸念度合い

①全地公体ベースで上位となった3項目（「高齢化の進行」「人口の減少」「中心市街地、商店街の衰退」）の回答状況

- ・「高齢化の進行」への回答割合は、首都圏が75.8%と最も高く、これに北関東・甲信越(66.2%)、近畿(66.0%)が続く。最も回答割合が低い北陸では43.3%となった。
- ・「人口の減少」への回答割合は、北海道が81.3%と最も高く、これに東北(68.3%)、四国(62.9%)が続く。最も回答割合が低い首都圏では28.8%となった。
- ・「中心市街地、商店街の衰退」への回答割合は、北陸が66.7%と最も高く、これに北関東・甲信越(52.9%)、四国(48.6%)が続く。最も回答割合が低い首都圏では30.3%となった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・北海道における「住民の生活環境・利便性の悪化」、首都圏における「世帯構造の変化」、東北、中国、九州における「雇用・所得環境の悪化」への回答割合は、全地公体の回答割合を相当程度上回っている。
- ・一方で、中国、四国における「世帯構造の変化」、北海道、東北、北関東・甲信越、北陸、中国、四国における「治安の悪化」への回答はなかった。

ロ. 対応状況

①全地公体ベースで上位となった3項目（「災害発生への備え」「中心市街地、商店街の衰退」「高齢化の進行」）の回答状況

- ・「災害発生への備え」への回答割合は、四国が80.0%と最も高く、これに東海（76.6%）、首都圏（75.8%）が続く。最も回答割合が低い中国では40.0%となった。
- ・「中心市街地、商店街の衰退」への回答割合は、北関東・甲信越が56.7%と最も高く、これに北陸（53.3%）、北海道（50.0%）が続く。最も回答割合が低い首都圏では27.3%となった。
- ・「高齢化の進行」への回答割合は、首都圏が60.6%と最も高く、これに北海道（46.9%）、近畿（45.3%）が続く。なお、最も回答割合が低い四国では20.0%となった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・首都圏における「世帯構造の変化」、北海道、東北における「地元製造業、地場産業の衰退」への回答割合が、全地公体の回答割合を相当程度上回っている。
- ・一方、東北、中国、四国における「世帯構造の変化」、北海道、東北、北陸、中国、四国における「治安の悪化」への回答はなかった。

(4) 地公体種類別にみた回答状況

- ・図表 1 - 3 は、地域が抱える大局的な課題についての回答状況を地公体種類別にまとめたものである。

(図表 1-3) 地域が抱える大局的な課題について (地公体種類別)

	都道府県		特別区		政令指定都市		中核市、特例市	
	懸念 度合い	対応 状況	懸念 度合い	対応 状況	懸念 度合い	対応 状況	懸念 度合い	対応 状況
人口の減少	58.6%	39.3%	6.3%	6.3%	33.3%	20.0%	43.9%	27.3%
高齢化の進行	37.9%	21.4%	75.0%	81.3%	73.3%	53.3%	60.6%	42.4%
世帯構造の変化	0.0%	0.0%	25.0%	18.8%	0.0%	0.0%	6.1%	3.0%
中心市街地、商店街の衰退	3.4%	0.0%	6.3%	6.3%	33.3%	33.3%	42.4%	54.5%
地元製造業、地場産業の衰退	48.3%	67.9%	25.0%	25.0%	13.3%	20.0%	19.7%	28.8%
雇用・所得環境の悪化	62.1%	75.0%	6.3%	6.3%	53.3%	40.0%	34.8%	21.2%
住民の生活環境・利便性の悪化	3.4%	10.7%	0.0%	0.0%	13.3%	13.3%	6.1%	13.6%
地域コミュニティの関係希薄化	6.9%	7.1%	37.5%	37.5%	13.3%	20.0%	28.8%	40.9%
災害発生への備え	62.1%	67.9%	87.5%	87.5%	53.3%	60.0%	47.0%	59.1%
治安の悪化	3.4%	3.6%	6.3%	6.3%	0.0%	6.7%	1.5%	3.0%
	その他の市 (10万人以上)		その他の市 (5~10万人)		その他の市 (5万人未満)、町村			
	懸念 度合い	対応 状況	懸念 度合い	対応 状況	懸念 度合い	対応 状況		
人口の減少	47.5%	27.1%	58.5%	34.7%	65.5%	49.3%		
高齢化の進行	61.9%	33.1%	59.2%	34.0%	64.1%	38.0%		
世帯構造の変化	11.0%	10.2%	7.5%	2.7%	4.1%	1.4%		
中心市街地、商店街の衰退	48.3%	50.0%	49.0%	40.8%	45.5%	36.6%		
地元製造業、地場産業の衰退	22.9%	33.1%	25.9%	37.4%	26.9%	36.6%		
雇用・所得環境の悪化	30.5%	32.2%	32.7%	35.4%	28.3%	27.5%		
住民の生活環境・利便性の悪化	3.4%	15.3%	4.1%	17.7%	8.3%	18.3%		
地域コミュニティの関係希薄化	23.7%	28.0%	21.8%	28.6%	14.5%	21.1%		
災害発生への備え	43.2%	54.2%	34.7%	54.4%	31.7%	52.8%		
治安の悪化	0.8%	1.7%	2.0%	2.0%	0.7%	0.0%		

- (備考) 1. 最大3つまでの複数回答  
 2. シャド一部分は、全地公体の回答割合を上回るもの  
 3. 無効、無回答を除く。

イ. 懸念度合い

①全地公体ベースで上位となった3項目（「高齢化の進行」「人口の減少」「中心市街地、商店街の衰退」）の回答状況

- ・「高齢化の進行」への回答割合は、特別区が75.0%と最も高く、これに政令指定都市(73.3%)、5万人未満の市、町村(64.1%)が続く。最も回答割合の低い都道府県は37.9%となった。
- ・「人口の減少」への回答割合は、5万人未満の市、町村が65.5%と最も高く、これに都道府県(58.6%)、5~10万人の市(58.5%)が続いている。最も回答割合の低い特別区は6.3%となった。
- ・「中心市街地、商店街の衰退」への回答割合は、5~10万人の市が49.0%と最も高く、これに10万人以上の市(48.3%)、5万人未満の市、町村(45.5%)が続いている。一方で、都道府県、特別区の回答割合は、3.4%、6.3%と低い水準にとどまった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・特別区における「世帯構造の変化」、政令指定都市における「住民の生活環境・利便性の悪化」への回答割合は、全地公体の回答割合を相当程度上回っている。



- ・一方、都道府県における「世帯構造の変化」、特別区における「住民の生活環境・利便性の悪化」、政令指定都市における「世帯構造の変化」「治安の悪化」への回答はなかった。

#### ロ. 対応状況

##### ①全地公体ベースで上位となった3項目（「災害発生への備え」「中心市街地、商店街の衰退」「高齢化の進行」）の回答状況

- ・「災害発生への備え」への回答割合は、特別区が87.5%と最も高く、これに都道府県（67.9%）、政令指定都市（60.0%）が続く。最も回答割合の低い5万人未満の市、町村は52.8%となった。
- ・「中心市街地、商店街の衰退」への回答割合は、中核市、特例市が54.5%と最も高く、これに10万人以上の市（50.0%）、5～10万人の市（40.8%）が続く。一方、都道府県からの回答はなしであった。
- ・「高齢化の進行」への回答割合は、特別区が81.3%と最も高く、これに政令指定都市（53.3%）、中核市、特例市（42.4%）が続く。最も回答割合の低い都道府県では21.4%であった。

##### ②上位3項目以外の回答状況

- ・特別区における「世帯構造の変化」「治安の悪化」、政令指定都市における「治安の悪化」の回答割合は、全地公体の回答割合を相当程度上回っている。
- ・一方で、都道府県における「世帯構造の変化」「中心市街地、商店街の衰退」、特別区における「住民の生活環境・利便性の悪化」、政令指定都市における「世帯構造の変化」、5万人未満の市、町村における「治安の悪化」の回答はなかった。

## 2. 地域が抱える具体的な課題について

### (1) 質問内容

- ・地域の課題・懸念要因として挙げた 31 項目（人口・世帯構造、少子高齢化問題として 12 項目、産業空洞化問題として 9 項目、地域住民の生活に関する問題として 10 項目）について、懸念している度合いを 4 つの選択肢（①非常に懸念している（非常に懸念）、②懸念している（懸念）、③若干懸念している（若干懸念）、④関係ない）から、取組み度合いを 4 つの選択肢（①積極的に対策を実施している（積極的）、②対策を講じている（普通）、③まだ具体的に実施していないが検討はしている（検討）、④特に取り組む予定はない（予定なし））から、それぞれ 1 つ選択する内容とした。
- ・なお、項目間での懸念度合い、取組み度合いの比較を容易化するため、項目ごとに以下の算式により「指数値」を求めている。指数値が 100 に近いほど懸念度合いまたは取組み度合いが高く、0 に近いほど低いことを意味する。

#### 指数値

$$= (\text{①への回答割合} \times 1 + \text{②への回答割合} \times 2/3 + \text{③への回答割合} \times 1/3 + \text{④への回答割合} \times 0) \times 100$$

※回答割合は無効、無回答を除いたベース

#### (計算例)

ある項目について、非常に懸念している(非常に懸念)、懸念している(懸念)、若干懸念している(若干懸念)、関係ないへの回答割合が、それぞれ 40%、30%、20%、10%である場合

$$\text{指数値} = (0.4 \times 1 + 0.3 \times 2/3 + 0.2 \times 1/3 + 0.1 \times 0) \times 100 = 66.7$$

(2) 「人口・世帯構造、少子高齢化問題」に関する項目への回答状況

イ. 全地公体の回答状況

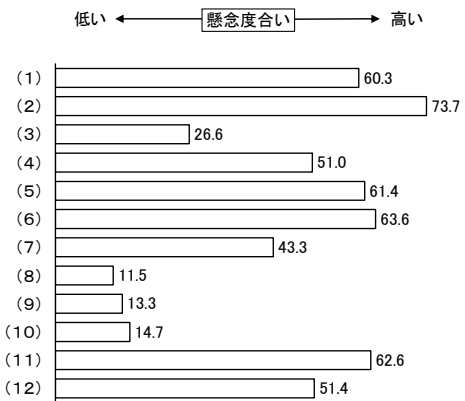
- ・図表2-1は、地域が抱える具体的な課題のうち、人口・世帯構造、少子高齢化問題について、全地公体の回答状況を示したものである。

(図表2-1) 地域が抱える具体的な課題について(全地公体)  
～人口・世帯構造、少子高齢化問題～

<懸念度合いへの回答割合>

	懸念度合い			
	非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない
(1) 若年層の人口流出	26.5%	39.4%	22.6%	11.6%
(2) 高齢者の絶対数の増加	34.8%	53.3%	10.3%	1.7%
(3) 高齢者は減少も高齢化率は上昇	7.5%	21.5%	14.4%	56.7%
(4) 婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化	12.2%	39.1%	38.2%	10.5%
(5) 合計特殊出生率の低下	20.8%	48.5%	24.9%	5.8%
(6) 核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加	19.9%	52.8%	25.4%	1.9%
(7) 男女共同参画への地域住民の意識の低さ	4.5%	33.6%	49.2%	12.8%
(8) 宅地開発や交通網整備等による人口の急増	1.7%	7.0%	15.4%	75.9%
(9) U・Iターン等による高齢者等の住民の流入	0.4%	7.5%	23.6%	68.5%
(10) 外国人の流入増加	1.1%	6.2%	28.4%	64.3%
(11) 医療・介護施設の不足	28.2%	38.3%	26.5%	6.9%
(12) 育児施設の不足	18.9%	31.6%	34.3%	15.2%

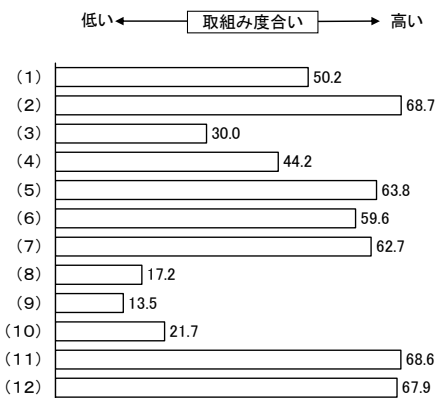
<指数値>



<取組み度合いへの回答割合>

	取組み度合い			
	積極的	普通	検討	予定なし
(1) 若年層の人口流出	17.6%	38.1%	21.6%	22.7%
(2) 高齢者の絶対数の増加	29.6%	53.4%	10.4%	6.6%
(3) 高齢者は減少も高齢化率は上昇	8.5%	27.0%	10.6%	53.9%
(4) 婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化	15.1%	34.0%	19.3%	31.5%
(5) 合計特殊出生率の低下	30.1%	44.6%	11.7%	13.6%
(6) 核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加	16.0%	57.4%	16.2%	10.5%
(7) 男女共同参画への地域住民の意識の低さ	17.3%	62.7%	10.7%	9.2%
(8) 宅地開発や交通網整備等による人口の急増	3.9%	16.4%	7.0%	72.7%
(9) U・Iターン等による高齢者等の住民の流入	1.3%	12.1%	12.1%	74.4%
(10) 外国人の流入増加	3.7%	22.4%	9.1%	64.8%
(11) 医療・介護施設の不足	33.0%	47.2%	12.5%	7.4%
(12) 育児施設の不足	35.5%	44.0%	9.0%	11.5%

<指数値>



(備考) 無効、無回答を除く。

(イ) 懸念度合い

- ・指数値が高い順に「高齢者の絶対数の増加」(73.7ポイント)、「核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加」(63.6ポイント)、「医療・介護施設の不足」(62.6ポイント)となっている。このほか、「若年層の人口流出」「合計特殊出生率の低下」の指数値が60ポイントを超えている。
- ・一方、「宅地開発や交通網整備等による人口の急増」「U・Iターン等による高齢者等の住民の流入」など、人口増加を懸念する地公体は総じて少なく、指数値はいずれも10ポイント台となった。

(ロ) 取組み度合い

- ・指数値が高い順に「高齢者の絶対数の増加」(68.7ポイント)、「医療・介護施設の不足」(68.6ポイント)、「育児施設の不足」(67.9ポイント)となっている。このほか、「合計特殊出生率の低下」「男女共同参画への地域住民の意識の低さ」の指数値が60ポイントを超えている。
- ・一方、人口増加に関する項目の指数値は、10ポイント台にとどまっている。

ロ. 地域別にみた回答状況

- ・図表2-2は、地域が抱える具体的な課題のうち、人口・世帯構造、少子高齢化問題についての回答状況（指数値）を地域別にまとめたものである。

(図表2-2) 地域が抱える具体的な課題について（地域別の指数値）  
～人口・世帯構造、少子高齢化問題～

	北海道		東北		北関東・甲信越		首都圏		北陸	
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い
若年層の人口流出	72.9	62.5	71.1	66.7	68.6	62.3	30.3	23.4	57.8	53.3
高齢者の絶対数の増加	76.0	74.0	63.9	68.9	79.4	74.6	81.9	75.0	63.3	70.0
高齢者は減少も高齢化率は上昇	22.9	32.2	32.2	38.1	28.9	32.3	16.4	20.0	26.4	38.1
婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化	48.4	31.1	59.2	53.7	56.4	56.4	39.1	24.5	55.6	58.9
合計特殊出生率の低下	61.5	64.5	68.9	76.1	70.6	70.1	62.6	61.6	62.2	71.1
核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加	66.7	64.6	63.9	62.8	69.1	67.6	73.6	69.2	60.0	61.1
男女共同参画への地域住民の意識の低さ	29.2	40.9	38.4	64.4	49.0	69.6	46.0	70.7	38.9	63.3
宅地開発や交通網整備等による人口の急増	8.3	12.2	7.2	10.2	10.9	16.4	21.4	29.8	8.0	20.7
U・Iターン等による高齢者等の住民の流入	13.5	16.7	5.2	7.0	17.2	15.9	11.4	11.8	10.0	11.5
外国人の流入増加	6.5	13.8	7.3	12.4	16.9	26.8	26.3	36.4	10.0	16.1
医療・介護施設の不足	74.0	77.1	69.4	73.4	68.1	76.5	64.6	68.2	48.9	56.7
育児施設の不足	38.5	55.2	50.6	70.0	49.0	71.1	80.1	89.6	25.6	41.4
	東海		近畿		中国		四国		九州	
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い
若年層の人口流出	53.1	39.1	56.6	42.9	71.0	61.6	71.4	54.9	63.0	49.2
高齢者の絶対数の増加	68.8	67.2	76.3	64.7	75.4	70.3	77.1	59.6	72.1	62.1
高齢者は減少も高齢化率は上昇	23.8	26.3	24.7	28.6	29.4	32.5	44.1	37.5	25.1	26.2
婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化	49.5	44.8	44.9	34.6	57.8	54.8	57.4	44.8	47.8	41.6
合計特殊出生率の低下	57.8	60.4	55.8	61.4	62.3	63.8	60.2	48.6	53.3	58.8
核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加	58.9	53.4	60.1	55.8	61.5	61.5	60.0	44.1	59.2	52.6
男女共同参画への地域住民の意識の低さ	47.4	60.9	40.0	60.5	45.7	64.5	43.5	56.2	44.3	61.8
宅地開発や交通網整備等による人口の急増	10.6	15.3	14.1	18.0	8.0	13.3	7.6	12.9	11.9	17.7
U・Iターン等による高齢者等の住民の流入	14.6	12.5	15.4	13.3	13.8	14.1	14.3	20.8	15.2	14.4
外国人の流入増加	27.6	37.5	10.9	16.3	9.6	16.7	13.0	17.2	9.7	12.2
医療・介護施設の不足	69.3	76.0	64.1	66.7	65.2	76.1	50.0	56.2	50.0	56.4
育児施設の不足	51.3	65.1	55.1	70.6	46.4	63.8	40.7	62.7	50.4	65.0

(備考) 1. シャド一部分は、全地公体の回答割合を上回るもの  
2. 無効、無回答を除く。

(イ) 懸念度合い

①全地公体ベースで上位となった3項目（「高齢者の絶対数の増加」「核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加」「医療・介護施設の不足」）の回答状況

- ・「高齢者の絶対数の増加」の指数値は、首都圏が81.9ポイントと最も高く、これに北関東・甲信越（79.4ポイント）、四国（77.1ポイント）が続いている。最も低い北陸では63.3ポイントとなった。
- ・「核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加」の指数値は、首都圏が73.6ポイントと最も高く、これに北関東・甲信越（69.1ポイント）、北海道（66.7ポイント）が続いている。最も低い東海では58.9ポイントとなった。
- ・「医療・介護施設の不足」の指数値は、北海道が74.0ポイントと最も高く、これに東北（69.4ポイント）、東海（69.3ポイント）が続いている。最も指数値の低い北陸では48.9ポイントとなった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・首都圏における「宅地開発や交通網整備等による人口の急増」「外国人の流入増加」、東海における「外国人の流入増加」、四国における「高齢者は減少も高齢化率は上昇」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。

- ・一方で、北海道における「外国人の流入増加」、東北における「U・Iターン等による高齢者等の住民の流入」「外国人の流入増加」、首都圏における「若年層の人口流出」、北陸における「育児施設の不足」への指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

(ロ) 取組み状況

①全地公体ベースで上位となった3項目（「高齢者の絶対数の増加」「医療・介護施設の不足」「育児施設の不足」）の回答状況

- ・「高齢者の絶対数の増加」の指数値は、首都圏が75.0ポイントと最も高く、これに北関東・甲信越（74.6ポイント）、北海道（74.0ポイント）が続いている。最も低い四国では59.6ポイントとなった。
- ・「医療・介護施設の不足」の指数値は、北海道が77.1ポイントと最も高く、これに北関東・甲信越（76.5ポイント）、中国（76.1ポイント）が続いている。最も低い四国では56.2ポイントとなった。
- ・「育児施設の不足」の指数値は、首都圏が89.6ポイントと最も高く、これに北関東・甲信越（71.1ポイント）、近畿（70.6ポイント）が続いている。最も低い北陸では41.4ポイントとなった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・首都圏における「宅地開発や交通網整備等による人口の急増」「外国人の流入増加」、東海における「外国人の流入増加」、四国における「U・Iターン等による高齢者等の住民の流入」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方で、東北における「U・Iターン等による高齢者等の住民の流入」、首都圏における「若年層の人口流出」「婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化」、九州における「外国人の流入増加」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

ハ. 地公体種類別にみた回答状況

- ・図表 2-3 は、地域が抱える具体的な課題のうち、人口・世帯構造、少子高齢化問題についての回答状況（指数値）を地公体種類別にまとめたものである。

(図表 2-3) 地域が抱える具体的な課題について（地公体種類別の指数値）

～人口・世帯構造、少子高齢化問題～

	都道府県		特別区		政令指定都市		中核市、特例市	
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い
若年層の人口流出	72.0	75.6	13.3	13.3	37.5	33.3	53.6	46.9
高齢者の絶対数の増加	82.8	87.1	83.3	91.7	79.2	68.8	71.4	73.0
高齢者は減少も高齢化率は上昇	31.0	34.5	15.6	21.4	17.8	20.0	23.3	29.8
婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化	71.0	67.7	37.8	24.4	38.1	23.8	42.6	36.1
合計特殊出生率の低下	79.6	86.0	70.8	68.8	68.9	64.4	58.7	66.7
核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加	70.0	70.0	80.0	77.8	68.8	56.3	62.9	65.6
男女共同参画への地域住民の意識の低さ	65.6	79.2	44.4	73.3	44.4	62.2	44.6	69.4
宅地開発や交通網整備等による人口の急増	11.1	16.7	18.8	26.7	20.0	22.2	14.1	18.9
U・I ターン等による高齢者等の住民の流入	23.0	26.7	4.4	6.7	11.1	11.1	15.1	15.3
外国人の流入増加	28.9	45.6	33.3	47.9	23.8	40.5	18.0	32.2
医療・介護施設の不足	87.5	93.8	78.6	81.0	60.4	68.8	55.9	68.3
育児施設の不足	70.8	84.4	95.6	97.8	84.4	87.5	57.1	73.0
	その他の市 (10万人以上)		その他の市 (5～10万人)		その他の市 (5万人未満)、町村			
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い		
若年層の人口流出	57.1	49.4	62.8	50.8	68.0	52.2		
高齢者の絶対数の増加	71.8	66.1	73.9	65.1	72.5	66.0		
高齢者は減少も高齢化率は上昇	24.9	27.2	28.5	29.9	28.5	33.6		
婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化	47.4	42.3	52.0	47.2	54.9	45.2		
合計特殊出生率の低下	61.8	64.7	57.0	61.0	61.1	59.3		
核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加	64.1	60.6	60.4	57.6	63.2	54.5		
男女共同参画への地域住民の意識の低さ	46.2	68.1	43.5	61.9	35.0	51.6		
宅地開発や交通網整備等による人口の急増	13.8	21.7	10.2	16.7	8.1	11.8		
U・I ターン等による高齢者等の住民の流入	14.1	12.7	11.7	11.9	12.5	13.1		
外国人の流入増加	18.7	25.7	13.2	18.2	5.8	7.6		
医療・介護施設の不足	64.1	69.5	58.6	64.6	61.6	65.3		
育児施設の不足	60.2	74.3	45.7	64.6	35.2	54.5		

(備考) 1. シャドー部分は、全地公体の回答割合を上回るもの

2. 無効、無回答を除く。

(イ) 懸念度合い

①全地公体ベースで上位となった3項目（「高齢者の絶対数の増加」「核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加」「医療・介護施設の不足」）の回答状況

- ・「高齢者の絶対数の増加」の指数値は、特別区が 83.3 ポイントと最も高く、これに都道府県 (82.8 ポイント)、政令指定都市 (79.2 ポイント) が続いている。一方、最も指数値の低い中核市、特例市においても 71.4 ポイントとなっており、高齢者数の増加は規模の大小を問わず各地公体の懸念事項であることがうかがわれる。
- ・「核家族化、世帯人員数減少、高齢者単身世帯増加」の指数値は、特別区が 80.0 ポイントと最も高く、これに都道府県 (70.0 ポイント)、政令指定都市 (68.8 ポイント) が続いている。最も低い 5～10 万人の市は 60.4 ポイントとなった。
- ・「医療・介護施設の不足」の指数値は、都道府県が 87.5 ポイントと最も高く、これに特別区 (78.6 ポイント)、10 万人以上の市 (64.1 ポイント)

が続く。最も低い中核市、特例市は 55.9 ポイントとなった。

②上位 3 項目以外の回答状況

- ・都道府県における「外国人の流入増加」、特別区における「宅地開発や交通網整備等による人口の急増」「外国人の流入増加」、政令指定都市における「育児施設の不足」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、特別区における「若年層の人口流出」「U・I ターン等による高齢者等の住民の流入」、5 万人未満の市、町村における「外国人の流入増加」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

(ロ) 取組み状況

①全地公体ベースで上位となった 3 項目（「高齢者の絶対数の増加」「医療・介護施設の不足」「育児施設の不足」）の回答状況

- ・「高齢者の絶対数の増加」の指数値は、特別区が 91.7 ポイントと最も高く、これに都道府県（87.1 ポイント）、中核市、特例市（73.0 ポイント）が続いている。最も低い 5～10 万人の市では 65.1 ポイントとなった。
- ・「医療・介護施設の不足」の指数値は、都道府県が 93.8 ポイントと最も高く、これに特別区（81.0 ポイント）、10 万人以上の市（69.5 ポイント）が続いている。最も低い 5～10 万人の市では 64.6 ポイントとなった。
- ・「育児施設の不足」の指数値は、特別区が 97.8 ポイントと最も高く、これに政令指定都市（87.5 ポイント）、都道府県（84.4 ポイント）が続いている。最も低い 5 万人未満の市、町村では 54.5 ポイントとなった。

②上位 3 項目以外の回答状況

- ・都道府県における「外国人の流入増加」、特別区における「宅地開発や交通網整備等による人口の急増」「外国人の流入増加」、政令指定都市における「外国人の流入増加」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方で、特別区における「若年層の人口流出」「婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化」、政令指定都市における「婚姻件数の減少、晩婚化・非婚化」、5 万人未満の市、町村における「外国人の流入増加」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

(3) 「産業空洞化問題」に関する項目への回答状況

イ. 全地公体の回答状況

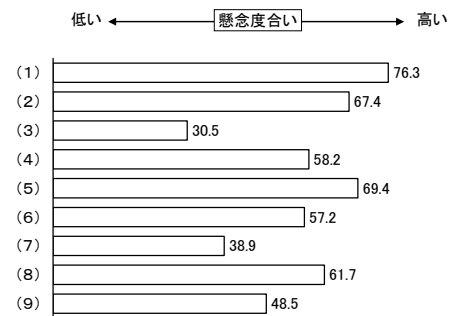
- ・図表 2-4 は、地域が抱える具体的な課題のうち、産業空洞化問題について、全地公体の回答状況を示したものである。

(図表 2-4) 地域が抱える具体的な課題について (全地公体)  
～産業空洞化問題～

<懸念度合いへの回答割合>

	懸念度合い			
	非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない
(1) 中心市街地・商店街の空洞化	43.2%	44.5%	10.2%	2.0%
(2) 産業空洞化・事業所の減少	28.5%	47.4%	21.6%	2.4%
(3) 特色のある産業が集積していない	5.1%	19.5%	37.2%	38.2%
(4) 企業誘致が進まない	20.9%	41.3%	29.2%	8.6%
(5) 農林水産業の衰退	32.8%	47.0%	15.7%	4.5%
(6) 観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	18.5%	41.6%	32.8%	7.1%
(7) 産学官連携が不十分	4.7%	24.9%	53.1%	17.4%
(8) 雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率	26.0%	39.0%	29.2%	5.8%
(9) 労働力不足・雇用のミスマッチ	11.6%	35.5%	39.8%	13.1%

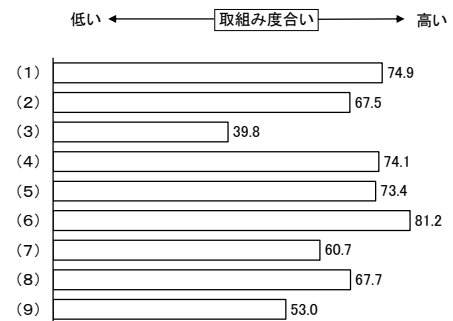
<指数値>



<取組み度合いへの回答割合>

	取組み度合い			
	積極的	普通	検討	予定なし
(1) 中心市街地・商店街の空洞化	41.2%	45.1%	10.6%	3.0%
(2) 産業空洞化・事業所の減少	28.7%	49.6%	17.4%	4.3%
(3) 特色のある産業が集積していない	12.2%	30.9%	21.0%	35.9%
(4) 企業誘致が進まない	47.6%	33.4%	12.9%	6.2%
(5) 農林水産業の衰退	38.4%	49.0%	7.0%	5.6%
(6) 観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	52.7%	40.5%	4.5%	2.3%
(7) 産学官連携が不十分	25.3%	44.7%	16.9%	13.1%
(8) 雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率	31.6%	46.1%	15.8%	6.4%
(9) 労働力不足・雇用のミスマッチ	17.5%	44.4%	17.5%	20.5%

<指数値>



(備考) 無効、無回答を除く。

(イ) 懸念度合い

- ・指数値が高い順に「中心市街地・商店街の空洞化」(76.3 ポイント)、「農林水産業の衰退」(69.4 ポイント)、「産業空洞化・事業所の減少」(67.4 ポイント)となっている。このほか、「雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率」の指数値が60ポイントを超えている。
- ・一方、「特色のある産業が集積していない」「産学官連携が不十分」の指数値は30ポイント台となった。

(ロ) 取組み度合い

- ・指数値が高い順に「観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少」(81.2 ポイント)、「中心市街地・商店街の空洞化」(74.9 ポイント)、「企業誘致が進まない」(74.1 ポイント)となっている。このほか、「農林水産業の衰退」の指数値が70ポイントを超えている。
- ・一方で、「特色のある産業が集積していない」の指数値は30ポイント台となった。



ロ. 地域別の回答状況

- ・図表2-5は、地域が抱える具体的な課題のうち、産業空洞化問題についての回答状況（指数値）を地域別にまとめたものである。

(図表2-5) 地域が抱える具体的な課題について（地域別の指数値）  
～産業空洞化問題～

	北海道		東北		北関東・甲信越		首都圏		北陸	
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い
中心市街地・商店街の空洞化	80.2	80.2	78.5	81.9	86.8	83.8	64.2	67.7	76.7	81.1
産業空洞化・事業所の減少	69.8	71.9	64.4	71.8	71.6	69.6	64.7	66.7	66.7	70.0
特色のある産業が集積していない	29.2	34.4	34.5	50.3	24.5	36.8	33.8	41.4	20.0	40.5
企業誘致が進まない	56.3	60.4	63.8	82.5	62.7	85.3	39.3	49.8	55.6	82.2
農林水産業の衰退	72.9	77.4	79.7	82.8	76.5	81.4	56.1	58.1	57.8	72.2
観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	66.7	87.1	63.8	87.6	60.8	83.8	46.8	76.6	53.8	82.8
産学官連携が不十分	39.6	56.3	37.4	66.7	44.6	69.6	37.3	64.2	31.1	61.1
雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率	71.9	63.5	71.2	85.3	66.7	72.5	46.7	53.6	44.4	64.4
労働力不足・雇用のミスマッチ	53.8	49.5	55.4	62.7	54.9	58.8	42.6	53.6	43.3	53.3
	東海		近畿		中国		四国		九州	
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い
中心市街地・商店街の空洞化	74.5	68.8	74.8	72.5	72.5	76.8	75.9	65.8	78.9	73.2
産業空洞化・事業所の減少	61.5	64.6	71.7	67.3	69.6	71.7	72.2	65.7	65.8	61.7
特色のある産業が集積していない	24.0	36.0	37.1	38.7	25.9	42.4	29.5	34.3	38.3	39.9
企業誘致が進まない	55.7	72.9	60.4	75.0	66.7	83.3	58.6	69.4	63.4	78.6
農林水産業の衰退	62.5	68.8	69.9	72.5	77.0	79.3	69.4	70.4	70.3	73.6
観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	54.2	79.2	58.3	79.7	54.8	79.1	57.1	77.5	58.4	80.7
産学官連携が不十分	38.5	58.3	45.9	60.8	37.0	63.8	38.9	50.5	36.2	52.4
雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率	47.4	59.9	59.7	64.7	77.5	80.4	66.7	67.6	66.7	65.4
労働力不足・雇用のミスマッチ	39.1	46.4	52.2	53.2	60.0	64.4	49.1	42.6	41.5	45.1

- (備考) 1. シャド一部分は、全地公体の回答割合を上回るもの  
2. 無効、無回答を除く

(イ) 懸念度合い

①全地公体ベースで上位となった3項目（「中心市街地・商店街の空洞化」「農林水産業の衰退」「産業空洞化・事業所の減少」）の回答状況

- ・「中心市街地・商店街の空洞化」の指数値は、北関東・甲信越が86.8ポイントと最も高く、これに北海道（80.2ポイント）、九州（78.9ポイント）が続いている。最も指数値の低い首都圏では64.2ポイントとなった。
- ・「農林水産業の衰退」の指数値は、東北が79.7ポイントと最も高く、これに中国（77.0ポイント）、北関東・甲信越（76.5ポイント）が続いている。最も指数値の低い首都圏では56.1ポイントとなった。
- ・「産業空洞化・事業所の減少」の指数値は、四国が72.2ポイントと最も高く、これに近畿（71.7ポイント）、北関東・甲信越（71.6ポイント）が続いている。最も指数値の低い東海では61.5ポイントとなった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・近畿における「特色のある産業が集積していない」、中国における「雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率」「労働力不足・雇用のミスマッチ」、九州における「特色のある産業が集積していない」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、首都圏における「企業誘致が進まない」「雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率」、北陸および東海における「特色のある産業が集積していない」「雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

(ロ) 取組み状況

①全地公体ベースで上位となった3項目（「観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少」「中心市街地・商店街の空洞化」「企業誘致が進まない」）の回答状況

- ・「観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少」の指数値は、東北が87.6ポイントと最も高く、これに北海道（87.1ポイント）、北関東・甲信越（83.8ポイント）が続いている。なお、最も低い首都圏においても76.6ポイントとなっており、地元への来客数増加等に対する何らかの取組みは、地域を問わず講じられている様相がみられる。
- ・「中心市街地・商店街の空洞化」の指数値は、北関東・甲信越が83.8ポイントと最も高く、これに東北（81.9ポイント）、北陸（81.1ポイント）が続いている。最も低い四国では65.8ポイントとなった。
- ・「企業誘致が進まない」の指数値は、北関東・甲信越が85.3ポイントと最も高く、これに中国（83.3ポイント）、東北（82.5ポイント）が続いている。最も低い首都圏では49.8ポイントと唯一50ポイントを下回っている。

②上位3項目以外の回答状況

- ・東北における「特色のある産業が集積していない」「雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率」、中国における「雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率」「労働力不足・雇用のミスマッチ」が全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、首都圏における「企業誘致が進まない」「農林水産業の衰退」「雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

ハ. 地公体種類別の回答状況

- ・ 図表 2-6 は、地域が抱える具体的な課題のうち、産業空洞化問題についての回答状況（指数値）を地公体種類別にまとめたものである。

(図表 2-6) 地域が抱える具体的な課題について（地公体種類別の指数値）  
～産業空洞化問題～

	都道府県		特別区		政令指定都市		中核市、特例市	
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い
中心市街地・商店街の空洞化	77.8	73.7	62.5	75.0	70.8	79.2	78.1	84.9
産業空洞化・事業所の減少	81.3	88.5	70.8	79.2	68.8	75.0	68.8	72.9
特色のある産業が集積していない	26.9	59.1	37.8	53.3	25.0	62.5	28.5	43.9
企業誘致が進まない	64.6	93.9	25.0	20.8	52.1	85.4	58.7	77.1
農林水産業の衰退	88.5	94.8	27.1	29.2	64.6	75.0	69.3	75.7
観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	64.6	93.8	43.8	77.1	43.8	77.1	52.7	83.6
産学官連携が不十分	44.8	83.3	43.8	64.6	29.2	79.2	36.5	73.0
雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率	81.3	89.6	37.8	52.4	58.3	68.8	60.9	70.4
労働力不足・雇用のミスマッチ	77.1	89.6	44.4	52.4	60.4	75.0	54.0	68.8
	その他の市 (10万人以上)		その他の市 (5～10万人)		その他の市 (5万人未満)、町村			
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い		
中心市街地・商店街の空洞化	78.1	79.8	77.7	72.1	74.4	69.0		
産業空洞化・事業所の減少	66.1	69.5	66.0	62.1	65.5	62.2		
特色のある産業が集積していない	27.9	40.8	31.3	34.3	33.3	34.8		
企業誘致が進まない	52.4	74.6	59.7	75.7	64.1	70.9		
農林水産業の衰退	66.1	69.0	69.4	74.6	73.0	74.7		
観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	53.0	80.3	58.6	79.6	62.5	80.7		
産学官連携が不十分	36.5	60.9	39.6	59.2	40.5	49.2		
雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率	56.9	67.2	57.4	65.5	69.0	65.5		
労働力不足・雇用のミスマッチ	50.0	59.8	40.8	42.9	45.7	40.3		

(備考) 1. シャド一部分は、全地公体の回答割合を上回るもの  
2. 無効、無回答を除く。

(イ) 懸念度合い

①全地公体ベースで上位となった3項目（「中心市街地・商店街の空洞化」「農林水産業の衰退」「産業空洞化・事業所の減少」）の回答状況

- ・ 「中心市街地・商店街の空洞化」の指数値は、中核市、特例市および10万人以上の市が78.1ポイントと最も高く、これに都道府県の77.8ポイントが続いている。最も低い特別区では62.5ポイントとなった。
- ・ 「農林水産業の衰退」の指数値は、都道府県が88.5ポイントと最も高く、これに5万人未満の市、町村（73.0ポイント）、5～10万人の市（69.4ポイント）が続いている。なお、最も低い特別区では27.1ポイントとなった。
- ・ 「産業空洞化・事業所の減少」の指数値は、都道府県が81.3ポイントと最も高く、これに特別区（70.8ポイント）、政令指定都市および中核市、特例市（68.8ポイント）が続いている。なお、最も低い5万人未満の市、町村では65.5ポイントとなった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・ 都道府県における「雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、高失業率」「労働力不足・雇用のミスマッチ」、政令指定都市における「労働力不足・雇用のミスマッチ」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・ 一方、特別区における「企業誘致が進まない」「雇用の受け皿がない、雇

用基盤の喪失、高失業率」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

(ロ) 取組み状況

①全地公体ベースで上位となった3項目（「観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少」「中心市街地・商店街の空洞化」「企業誘致が進まない」）の回答状況

- ・「観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少」の指数値は、都道府県が93.8ポイントと最も高く、これに中核市、特例市（83.6ポイント）、5万人未満の市、町村（80.7ポイント）が続いている。また、指数値が最も低い特別区、政令指定都市でも77.1ポイントと高い水準にある。
- ・「中心市街地・商店街の空洞化」の指数値は、中核市、特例市が84.9ポイントと最も高く、これに10万人以上の市（79.8ポイント）、政令指定都市（79.2ポイント）が続いている。最も低い5万人未満の市、町村では69.0ポイントとなった。
- ・「企業誘致が進まない」の指数値は、都道府県が93.9ポイントと最も高く、これに政令指定都市（85.4ポイント）、中核市、特例市（77.1ポイント）が続いている。最も低い特別区では20.8ポイントとなった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・都道府県における「特色のある産業が集積していない」「産学官連携が不十分」「労働力不足・雇用のミスマッチ」、特別区における「特色のある産業が集積していない」、政令指定都市における「特色のある産業が集積していない」「労働力不足・雇用のミスマッチ」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている
- ・一方、特別区の「農林水産業の衰退」の指数値は29.2ポイントと低い水準となっている。

(4) 「地域住民の生活に関する問題」に関する項目への回答状況

イ. 全地公体の回答状況

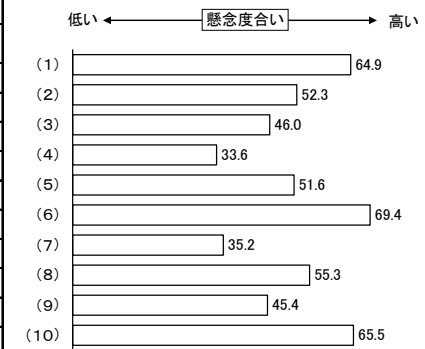
- ・ 図表 2-7 は、地域が抱える具体的な課題のうち、地域住民の生活に関する問題について、全地公体の回答状況を示したものである。

(図表 2-7) 地域が抱える具体的な課題について (全地公体)  
～地域住民の生活に関する問題～

<懸念度合いへの回答割合>

	懸念度合い			
	非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない
(1) 所得環境の悪化	23.1%	49.4%	26.3%	1.1%
(2) 買い物難民の増加	10.3%	44.4%	37.3%	8.1%
(3) 道路網・公共交通機関の未整備	11.8%	32.5%	37.6%	18.1%
(4) 住環境が劣悪	3.6%	19.2%	51.6%	25.6%
(5) 図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	14.1%	37.6%	37.4%	10.9%
(6) 道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	29.2%	50.9%	18.7%	1.1%
(7) 情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	3.0%	20.5%	55.5%	21.1%
(8) 地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行	17.1%	39.4%	35.8%	7.7%
(9) 地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊	7.3%	33.1%	48.1%	11.4%
(10) 防災対策が不十分	25.3%	47.8%	25.0%	1.9%

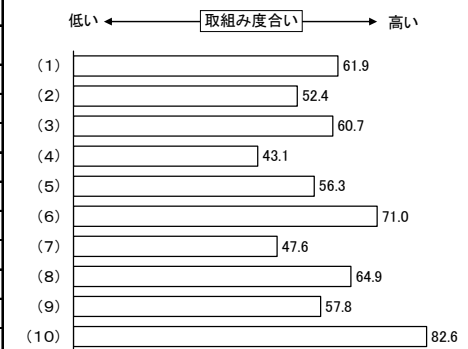
<指数値>



<取組み度合いへの回答割合>

	取組み度合い			
	積極的	普通	検討	予定なし
(1) 所得環境の悪化	18.8%	55.7%	17.8%	7.7%
(2) 買い物難民の増加	15.6%	40.5%	29.2%	14.7%
(3) 道路網・公共交通機関の未整備	23.9%	48.9%	12.6%	14.7%
(4) 住環境が劣悪	5.9%	46.3%	19.0%	28.8%
(5) 図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	14.4%	50.7%	24.3%	10.6%
(6) 道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	26.5%	61.5%	10.5%	1.5%
(7) 情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	9.9%	47.4%	18.4%	24.3%
(8) 地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行	27.9%	47.0%	17.0%	8.1%
(9) 地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊	13.3%	58.2%	17.1%	11.4%
(10) 防災対策が不十分	55.6%	37.9%	5.5%	1.1%

<指数値>



(備考) 無効、無回答を除く。

(イ) 懸念度合い

- ・ 指数値が高い順に「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」(69.4 ポイント)、「防災対策が不十分」(65.5 ポイント)、「所得環境の悪化」(64.9 ポイント) となっている。
- ・ 一方、「住環境が劣悪」「情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー」の指数値は 30 ポイント台となった。

(ロ) 取組み度合い

- ・ 指数値が高い順に「防災対策が不十分」(82.6 ポイント)、「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」(71.0 ポイント)、「地域コミュニティの崩壊、無縁社会の進行」(64.9 ポイント) となっている。
- ・ 一方、「住環境が劣悪」「情報インフラのみ整備、低い地域住民の情報リテラシー」は 40 ポイント台となった。

ロ. 地域別の回答状況

- ・図表2-8は、地域が抱える具体的な課題のうち、地域住民の生活に関する問題についての回答状況（指数値）を地域別にまとめたものである。

(図表2-8) 地域が抱える具体的な課題について（地域別の指数値）  
～地域住民の生活に関する問題～

	北海道		東北		北関東・甲信越		首都圏		北陸	
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い
所得環境の悪化	64.6	54.2	69.5	67.8	66.2	63.7	69.1	67.7	47.8	59.8
買い物難民の増加	62.5	62.5	49.2	50.3	59.7	64.7	45.8	48.2	45.6	54.4
道路網・公共交通機関の未整備	29.2	35.4	44.1	62.7	51.7	71.6	50.0	62.0	36.7	60.0
住環境が劣悪	14.6	24.0	31.0	38.0	34.3	44.3	50.2	57.6	22.2	36.7
図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	57.3	59.1	54.2	62.7	55.2	66.2	60.5	56.3	48.9	55.6
道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	73.1	72.0	72.3	74.6	74.6	76.1	69.6	68.2	62.2	65.6
情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	40.9	49.5	37.9	49.7	36.8	50.2	23.1	38.6	34.4	55.2
地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行	53.1	59.4	55.4	67.8	54.7	63.7	61.5	72.4	42.2	58.9
地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊	34.4	46.9	46.3	62.1	50.2	63.2	43.9	52.8	42.2	64.4
防災対策が不十分	69.8	85.4	60.3	78.0	63.1	83.8	68.2	83.3	55.6	77.8
	東海		近畿		中国		四国		九州	
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い
所得環境の悪化	56.8	59.9	66.7	58.8	69.6	68.1	63.0	49.1	66.7	60.6
買い物難民の増加	42.2	46.4	51.9	39.2	61.6	58.7	54.6	46.3	54.3	54.3
道路網・公共交通機関の未整備	43.2	59.9	51.6	63.5	54.3	65.2	45.4	56.5	43.5	57.3
住環境が劣悪	32.8	42.3	37.1	46.8	34.1	46.7	30.5	40.4	32.1	41.3
図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	43.2	49.0	54.5	57.3	55.8	56.5	48.6	46.1	42.3	52.0
道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	66.7	68.8	71.8	73.2	74.6	73.9	61.1	65.7	65.4	69.1
情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	29.2	39.1	32.7	45.3	40.6	57.2	38.9	52.8	41.1	48.0
地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行	52.1	59.9	52.6	62.1	65.9	69.6	57.4	59.3	53.8	67.9
地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊	44.8	52.6	47.4	61.5	48.6	58.7	41.7	51.9	46.7	59.8
防災対策が不十分	64.6	82.8	69.2	85.3	72.5	85.9	73.1	88.9	62.1	78.6

(備考) 1. シャドー部分は、全地公体の回答割合を上回るもの  
2. 無効、無回答を除く。

(イ) 懸念度合い

- ①全地公体ベースで上位となった3項目（「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」「防災対策が不十分」「所得環境の悪化」）の回答状況
  - ・「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」の指数値は、北関東・甲信越および中国が74.6ポイントと最も高く、これに北海道(73.1ポイント)が続いている。最も低い四国は61.1ポイントとなった。
  - ・「防災対策が不十分」の指数値は、四国が73.1ポイントと最も高く、これに中国(72.5ポイント)、北海道(69.8ポイント)が続いている。最も低い北陸では55.6ポイントとなった。
  - ・「所得環境の悪化」の指数値は、中国が69.6ポイントと最も高く、これに東北(69.5ポイント)、首都圏(69.1ポイント)が続いている。最も低い北陸では47.8ポイントとなった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・北海道における「買い物難民の増加」、首都圏における「住環境が劣悪」、中国における「地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、北海道における「道路網・公共交通機関の未整備」「住環境が劣悪」、首都圏における「情報インフラの未整備、低い地域住民の地域リテラシー」、北陸における「住環境が劣悪」の指数値は、全地公体の指数値を大きく下回っている。

(ロ) 取組み状況

①全地公体ベースで上位となった3項目（「防災対策が不十分」「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」「地域コミュニティの崩壊、無縁社会の進行」）の回答状況

- ・「防災対策が不十分」の指数値は、四国が 88.9 ポイントと最も高く、これに中国（85.9 ポイント）、北海道（85.4 ポイント）が続いている。また、指数値が最も低い北陸においても 77.8 ポイントと高水準になっている。東日本大震災以降の全国的な防災意識の高まりを映じて、全地区で懸念度合いを大きく上回って防災対策が取り組まれている。
- ・「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」の指数値は、北関東・甲信越が 76.1 ポイントと最も高く、これに東北（74.6 ポイント）、中国（73.9 ポイント）が続いている。最も低い北陸では 65.6 ポイントとなった。
- ・「地域コミュニティの崩壊、無縁社会の進行」の指数値は、首都圏が 72.4 ポイントと最も高く、これに中国（69.6 ポイント）、九州（67.9 ポイント）が続いている。最も低い北陸では 58.9 ポイントとなった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・北関東・甲信越における「買い物難民の増加」、首都圏における「住環境が劣悪」、中国における「情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、北海道における「道路網・公共交通機関の未整備」「住環境が劣悪」、近畿における「買い物難民の増加」、四国における「所得環境の悪化」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

ハ. 地公体種類別の回答状況

- ・ 図表 2-9 は、地域が抱える具体的な課題のうち、地域住民の生活に関する問題についての回答状況（指数値）を地公体種類別にまとめたものである。

(図表 2-9) 地域が抱える具体的な課題について（地公体種類別の指数値）  
～地域住民の生活に関する問題～

	都道府県		特別区		政令指定都市		中核市、特例市	
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い
所得環境の悪化	76.0	81.7	75.0	66.7	77.1	85.4	74.6	71.4
買い物難民の増加	65.6	62.4	41.7	51.1	39.6	47.9	52.9	50.8
道路網・公共交通機関の未整備	76.0	88.2	45.8	53.3	53.3	68.9	56.3	68.8
住環境が劣悪	43.7	54.8	68.9	75.6	31.3	47.9	44.8	53.1
図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	35.5	52.2	60.0	60.0	55.6	51.1	56.6	64.0
道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	86.5	88.2	60.4	68.8	83.3	85.4	75.1	74.1
情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	56.3	73.1	31.3	44.4	23.8	23.8	34.9	48.9
地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行	74.2	77.4	71.1	75.6	68.9	75.6	57.7	68.8
地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊	70.8	81.7	35.6	35.6	52.1	52.1	47.1	66.7
防災対策が不十分	84.9	94.6	75.6	91.1	68.8	91.7	63.5	87.0
	その他の市 (10万人以上)		その他の市 (5～10万人)		その他の市 (5万人未満)、町村			
	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い	懸念度合い	取組み度合い		
所得環境の悪化	65.5	67.0	61.9	59.0	58.1	49.0		
買い物難民の増加	51.1	50.3	52.0	51.7	52.9	53.8		
道路網・公共交通機関の未整備	46.6	64.1	42.1	61.0	37.5	47.9		
住環境が劣悪	36.8	47.0	29.7	39.5	24.5	32.9		
図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	56.9	58.8	50.5	58.5	48.6	49.7		
道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	68.9	71.2	68.7	69.8	63.6	65.5		
情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	29.9	45.5	35.1	45.6	36.3	48.0		
地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行	54.6	64.9	55.2	67.3	47.8	55.7		
地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊	44.8	59.8	44.4	56.0	41.0	51.9		
防災対策が不十分	64.7	84.9	64.4	77.8	62.7	79.3		

(備考) 1. シャドーマーク部分は、全地公体の回答割合を上回るもの  
2. 無効、無回答を除く。

(イ) 懸念度合い

- ①全地公体ベースで上位となった3項目（「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」「防災対策が不十分」「所得環境の悪化」）の回答状況
  - ・ 「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」の指数値は、都道府県が86.5ポイントと最も高く、これに政令指定都市（83.3ポイント）、中核市、特例市（75.1ポイント）が続いている。最も低い特別区では60.4ポイントとなった。
  - ・ 「防災対策が不十分」の指数値は、都道府県が84.9ポイントと最も高く、これに特別区（75.6ポイント）、政令指定都市（68.8ポイント）が続いている。最も低い5万人未満の市、町村では62.7ポイントとなった。
  - ・ 「所得環境の悪化」の指数値は、政令指定都市が77.1ポイントと最も高く、これに都道府県（76.0ポイント）、特別区（75.0ポイント）が続いている。最も低い5万人未満の市、町村では58.1ポイントとなった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・ 都道府県における「道路網・公共交通機関の未整備」「情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー」、特別区における「住環境が劣悪」の指数値が、全地公体の指数値を相当程度上回っている。



- ・一方、都道府県における「図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加」、政令指定都市における「買い物難民の増加」「情報インフラの未整備、低い地域住民の地域リテラシー」、5万人未満の市、町村における「住環境が劣悪」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

(ロ) 取組み状況

①全地公体ベースで上位となった3項目（「防災対策が不十分」「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」「地域コミュニティの崩壊、無縁社会の進行」）の回答状況

- ・「防災対策が不十分」の指数値は、都道府県が94.6ポイントと最も高く、これに政令指定都市（91.7ポイント）、特別区（91.1ポイント）が続いている。最も低い5～10万人の市では77.8ポイントとなっている。
- ・「道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化」の指数値は、都道府県が88.2ポイントと最も高く、これに政令指定都市（85.4ポイント）、中核市、特例市（74.1ポイント）が続いている。最も低い5万人未満の市、町村では65.5ポイントとなっている。
- ・「地域コミュニティの崩壊、無縁社会の進行」の指数値は、都道府県が77.4ポイントと最も高く、これに特別区および政令指定都市（75.6ポイント）が続いている。最も低い5万人未満の市、町村では55.7ポイントとなっている。

②上位3項目以外の回答状況

- ・都道府県における「道路網・公共交通機関の未整備」「情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー」、特別区における「住環境が劣悪」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、特別区における「地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊」、政令指定都市における「情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー」、5万人未満の市、町村における「所得環境の悪化」「道路網・公共交通機関の未整備」「住環境が劣悪」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

### 3. 地域の課題解決のための対策

#### (1) 質問内容

- ・地域の課題解決のための対策として挙げた 25 項目（人口問題・少子高齢化問題として 6 項目、産業促進・雇用問題として 9 項目、生活環境改善として 10 項目）について、対策への取組み度合いを 4 つの選択肢（①積極的に実施している（積極的）、②実施している・実施する予定（実施）、③まだ実施していないが検討はしている（検討）、④特に取り組む予定はない（予定なし））から 1 つ選択する内容とした。
- ・なお、項目間での対策への取組み度合いの比較を容易化するため、項目ごとに以下の算式により「指数値」を求めている。指数値が 100 に近いほど取組み度合いが高く、0 に近いほど低いことを意味する。

#### 指数値

$$= (\text{①への回答割合} \times 1 + \text{②への回答割合} \times 2/3 + \text{③への回答割合} \times 1/3 + \text{④への回答割合} \times 0) \times 100$$

※回答割合は無効、無回答を除いたベース

#### (計算例)

ある項目について、積極的に実施している（積極的）、実施している・実施する予定（実施）、まだ実施していないが検討はしている（検討）、特に取り組む予定はない（予定なし）への回答割合が、それぞれ 40%、30%、20%、10%である場合

$$\text{指数値} = (0.4 \times 1 + 0.3 \times 2/3 + 0.2 \times 1/3 + 0.1 \times 0) \times 100 = 66.7$$

(2) 全地公体の回答状況

- ・図表3-1は、地域の課題解決のための対策への取組み度合いについて、全地公体の回答状況を示したものである。
- ・人口問題・少子高齢化に関連する対策については、指数値が高い順に「健康増進のための予防医学の普及支援」(73.8ポイント)、「育児施設、保育ママ等の充実」(66.9ポイント)、「介護施設・介護要員の充実」(62.8ポイント)となった。
- ・産業促進・雇用問題に関連する対策については、指数値が高い順に「観光促進・特産品のPR」(84.3ポイント)、「企業誘致」(77.6ポイント)、「地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援」(66.9ポイント)となった。
- ・生活環境改善に関連する対策については、指数値が高い順に「公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成」(79.9ポイント)、「交通網の整備」(71.8ポイント)、「住宅のバリアフリー化の支援」(60.4ポイント)となった。

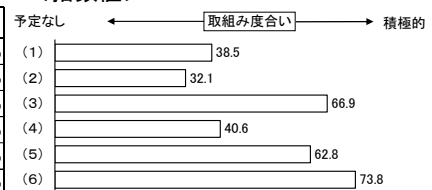
(図表3-1) 地域の課題解決のための対策への取組み度合い(全地公体)

人口問題・少子高齢化

<回答割合>

	積極的	実施	検討	予定なし
(1) 宅地造成・定住促進住宅等の供給、転入者住宅取得・家賃支援	10.9%	34.1%	14.6%	40.3%
(2) U・ターン・二地域居住の促進(移住助成金支給、農地提供)	9.5%	23.3%	21.2%	46.0%
(3) 育児施設、保育ママ等の充実	30.5%	47.7%	13.9%	7.9%
(4) 婚活支援(街コン等の実施)	12.6%	35.1%	13.8%	38.5%
(5) 介護施設・介護要員の充実(場所の提供、人材育成)	17.7%	61.6%	12.1%	8.7%
(6) 健康増進のための予防医学の普及支援	35.2%	55.0%	5.8%	4.0%

<指数値>

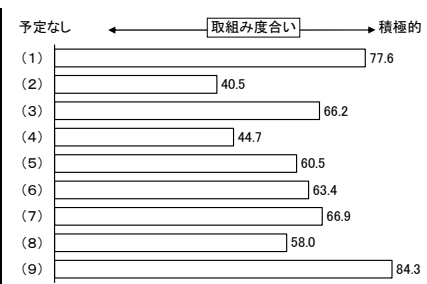


産業促進・雇用問題

<回答割合>

	積極的	実施	検討	予定なし
(1) 企業誘致(補助金・税制優遇の強化、工業団地の整備等)	52.3%	33.5%	8.8%	5.4%
(2) 新成長分野の産業集積を促進(産業クラスター構想等)	17.8%	20.0%	28.2%	34.0%
(3) 地場産業等の既存企業に対する経営改善支援・資金支援	23.7%	58.4%	10.6%	7.3%
(4) 地元企業に対するビジネスマッチングや海外進出支援	14.8%	33.8%	22.1%	29.3%
(5) 創業支援(空き店舗等のオフィス提供、インキュベーション施設設置等)	24.8%	45.6%	15.8%	13.8%
(6) 産学官の連携強化(協定締結、人材交流、共同研究)	26.6%	46.8%	16.9%	9.7%
(7) 地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援	27.2%	52.4%	14.0%	6.3%
(8) 職業訓練実施や若年層・高齢者・外国人等の就労支援	16.9%	54.0%	15.2%	13.9%
(9) 観光促進・特産品のPR(地域ブランド、ゆるキャラ・観光大使起用等)	58.4%	36.8%	4.1%	0.7%

<指数値>

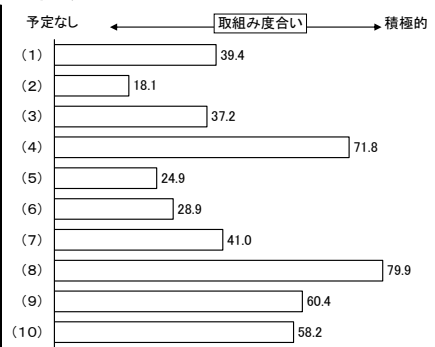


生活環境改善

<回答割合>

	積極的	実施	検討	予定なし
(1) コンパクトシティを推進	11.7%	23.8%	35.5%	29.1%
(2) 移動店舗(小売店・金融機関)、通信販売の普及促進	1.7%	12.0%	25.3%	61.0%
(3) 住民の情報リテラシーの向上支援(PC講習会の開催、情報端末の配布)	2.3%	44.9%	14.9%	37.9%
(4) 交通網の整備(道路開通、LRTやコミュニティバスの導入)	30.6%	56.5%	10.7%	2.3%
(5) 都市再開発等による職住近接を推進	4.1%	20.6%	21.2%	54.1%
(6) 低層木造住宅密集地等の防火対策	4.5%	23.9%	25.4%	46.1%
(7) 空き家バンク、空き家条例の導入	11.5%	25.9%	36.7%	25.9%
(8) 公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成	44.7%	51.1%	3.4%	0.8%
(9) 住宅のバリアフリー化の支援	12.0%	67.7%	9.8%	10.5%
(10) 「地域見守り隊」を結成	17.9%	53.2%	14.5%	14.3%

<指数値>



(備考) 無効、無回答を除く。

(3) 地域別の回答状況

- ・図表3-2は、地域の課題解決のための対策への取組み度合いについての回答状況を地域別に示したものである。

(図表3-2) 地域の課題解決のための対策への取組み度合い(地域別の指数値)

	北海道	東北	北関東・甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	
人口問題・少子高齢化	宅地造成・定住促進住宅等の供給、転入者住宅取得・家賃支援	36.5	49.7	39.8	20.9	57.8	36.5	32.1	43.5	41.9	39.1
	い・タウン・ニ地域居住の促進(移住助成金支給、農地提供)	35.5	30.5	43.3	7.7	51.1	28.1	17.6	49.2	37.0	35.8
	育児施設、保育ママ等の充実	60.2	68.4	70.6	84.6	62.2	68.2	60.7	63.8	52.8	63.4
	婚活支援(街コン等の実施)	24.0	47.5	47.8	23.4	60.0	43.2	29.5	50.0	47.2	40.3
	介護施設・介護要員の充実(場所の提供、人材育成)	67.7	65.5	69.7	68.2	63.3	58.3	64.7	66.7	50.9	54.1
	健康増進のための予防医学の普及支援	77.1	74.6	74.6	75.6	78.9	70.3	77.1	71.7	67.6	72.6
	企業誘致(補助金・税制優遇の強化、工業団地の整備等)	71.9	86.7	84.1	52.7	84.4	79.2	76.1	88.4	75.9	80.1
産業促進・雇用問題	新成長分野の産業集積を促進(産業クラスター構想等)	36.5	48.0	42.3	32.8	40.0	47.4	34.6	52.2	31.5	37.4
	地場産業等の既存企業に対する経営改善支援・資金支援	62.5	71.7	71.1	69.2	74.4	62.5	60.9	70.4	61.3	60.2
	地元企業に対するビジネスマッチングや海外進出支援	29.2	49.4	40.3	48.3	46.7	51.0	40.9	50.7	38.9	43.8
	創業支援(空き店舗等のオフィス提供、インキュベーション施設設置等)	57.3	68.9	67.2	61.2	67.8	52.1	56.0	69.6	46.8	57.3
	産学官の連携強化(協定締結、人材交流、共同研究)	55.2	69.0	65.2	65.7	70.0	63.5	61.6	66.7	53.7	60.4
	地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援	79.2	73.9	67.7	59.6	77.8	65.1	54.7	71.7	63.0	66.3
	職業訓練実施や若年層・高齢者・外国人等の就労支援	55.2	63.3	60.7	62.6	68.9	55.7	54.7	60.0	43.8	53.9
生活環境改善	観光促進・特産品のPR(地域ブランド、ゆるキャラ・観光大使起用等)	92.7	87.8	89.1	77.1	88.2	81.8	80.5	82.6	80.6	85.8
	コンパクトシティを推進	47.9	54.6	42.8	27.9	35.6	43.9	39.1	34.1	34.3	35.0
	移動店舗(小売店・金融機関)、通信販売の普及促進	13.5	14.4	28.9	10.3	21.1	16.7	9.6	21.7	25.9	19.9
	住民の情報リテラシーの向上支援(PC講習会の開催、情報端末の配布)	31.2	42.4	37.8	41.0	36.7	38.5	27.5	34.8	34.3	39.8
	交通網の整備(道路開通、LRTやコミュニティバスの導入)	57.3	73.7	77.1	72.1	77.8	72.4	70.5	73.2	64.8	72.0
	都市再開発等による職住近接を推進	20.8	22.6	25.9	29.9	20.0	30.2	23.7	21.7	26.9	22.6
	低層木造住宅密集地等の防火対策	16.7	17.8	21.9	50.7	32.2	29.7	34.0	32.6	37.1	19.2
	空き家バンク、空き家条例の導入	39.6	41.1	49.8	22.2	53.3	35.9	34.6	59.4	46.3	40.3
	公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成	78.1	81.9	84.1	83.6	80.0	79.7	82.0	79.0	84.3	70.4
	住宅のバリアフリー化の支援	61.3	58.9	54.7	62.7	63.3	58.9	63.4	61.5	64.8	59.8
「地域見守り隊」を結成	49.0	56.3	58.2	55.6	73.3	60.4	55.6	57.2	62.9	58.4	

(備考) 無効、無回答を除く。

イ. 人口問題・少子高齢化

①全地公体ベースで上位となった3項目(「健康増進のための予防医学の普及支援」「育児施設、保育ママ等の充実」「介護施設・介護要員の充実」)の回答状況

- ・「健康増進のための予防医学の普及支援」の指数値は、北陸が78.9ポイントと最も高く、これに北海道および近畿が77.1ポイントで続いている。
- ・「育児施設、保育ママ等の充実」の指数値は、首都圏が84.6ポイントと最も高く、これに北関東・甲信越(70.6ポイント)、東北(68.4ポイント)が続いている。
- ・「介護施設・介護要員の充実」の指数値は、北関東・甲信越が69.7ポイントと最も高く、これに首都圏(68.2ポイント)、北海道(67.7ポイント)が続いている。
- ・上記の3項目については、いずれも四国が最も指数値が低くなっている。

## ②上位3項目以外の回答状況

- ・北陸における「宅地造成・定住促進住宅等の供給、転入者住宅取得・家賃支援」「U・Iターン・二地域居住の促進」、中国における「U・Iターン・二地域居住の促進」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、首都圏における「宅地造成・定住促進住宅等の供給、転入者住宅取得・家賃支援」「U・Iターン・二地域居住の促進」、近畿における「U・Iターン・二地域居住の促進」の指数値は、全地公体の指数値を大きく下回っている。

## ロ. 産業促進・雇用問題

- ①全地公体ベースで上位となった3項目（「観光促進・特産品のPR」「企業誘致」「地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援」）の回答状況
- ・「観光促進・特産品のPR」の指数値は、北海道が92.7ポイントと最も高く、これに北関東・甲信越（89.1ポイント）、北陸（88.2ポイント）が続いている。また、最も低い首都圏でも77.1ポイントと高い水準となっている。
  - ・「企業誘致」の指数値は、中国が88.4ポイントと最も高く、これに東北（86.7ポイント）、北陸（84.4ポイント）が続いている。指数値が最も低い首都圏では52.7ポイントとなっている。
  - ・「地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援」の指数値は、北海道が79.2ポイントと最も高く、これに北陸（77.8ポイント）、東北（73.9ポイント）が続いている。最も低い近畿では54.7ポイントとなっている。

## ②上位3項目以外の回答状況

- ・東北および中国における「新成長分野の産業集積を促進」、北陸における「職業訓練実施や若年層・高齢者・外国人等の就労支援」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、北海道における「地元企業に対するビジネスマッチングや海外進出支援」、四国における「新成長分野の産業集積を促進」「職業訓練実施や若年層・高齢者・外国人等の就労支援」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

## ハ. 生活環境改善

- ①全地公体ベースで上位となった3項目（「公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成」「交通網の整備」「住宅のバリアフリー化の支援」）の回答状況
- ・「公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成」の指数値は、四国が84.3ポイントと最も高く、これに北関東・甲信越（84.1ポイント）、首都圏（83.6ポイント）が続いている。最も低い九州では70.4ポイントと

なっている。

- ・「交通網の整備」の指数値は、北陸が 77.8 ポイントと最も高く、これに北関東・甲信越 (77.1 ポイント)、九州 (72.0 ポイント) が続いている。最も低い北海道では 57.3 ポイントとなっている。
- ・「住宅のバリアフリー化の支援」の指数値は、四国が 64.8 ポイントと最も高く、これに近畿 (63.4 ポイント)、北陸 (63.3 ポイント) が続いている。最も低い北関東・甲信越では 54.7 ポイントとなっている。

## ②上位3項目以外の回答状況

- ・北関東・甲信越および四国における「移動店舗、通信販売の普及促進」、中国における「空き家バンク、空き家条例の導入」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、北海道における「低層木造住宅密集地等の防火対策」、首都圏における「移動店舗、通信販売の普及促進」「空き家バンク、空き家条例の導入」、近畿における「移動店舗、通信販売の普及促進」は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

(4) 地公体種類別の回答状況

- ・図表3-3は、地域の課題解決のための対策への取組み度合いについての回答状況を地公体種類別にまとめたものである。

(図表3-3) 地域の課題解決のための対策への取組み度合い(地公体種類別の指数値)

	都道府県	特別区	政令指定都市	中核市、特例市	その他の市(10万人以上)	その他の市(5~10万人)	その他の市(5万人未満)、町村	
人口問題・少子高齢化	宅地造成・定住促進住宅等の供給、転入者住宅取得・家賃支援	37.6	25.0	20.8	37.0	30.1	37.4	50.7
	じ・ターン・ニ地域居住の促進(移住助成金支給、農地提供)	64.6	2.1	17.8	24.0	26.3	31.5	38.2
	育児施設、保育ママ等の充実	79.2	97.9	85.4	68.3	69.5	63.5	59.4
	婚活支援(街コン等の実施)	54.8	0.0	31.1	34.9	36.0	45.4	44.4
	介護施設・介護要員の充実(場所の提供、人材育成)	86.5	83.3	70.8	62.4	60.0	61.2	58.3
	健康増進のための予防医学の普及支援	86.5	81.3	68.8	73.7	72.7	72.1	73.4
産業促進・雇用問題	企業誘致(補助金・税制優遇の強化、工業団地の整備等)	95.8	14.6	91.7	80.2	80.7	78.6	74.3
	新成長分野の産業集積を促進(産業クラスター構想等)	94.8	27.1	85.4	44.8	45.7	34.9	24.5
	地場産業等の既存企業に対する経営改善支援・資金支援	88.9	79.2	85.4	69.3	71.0	61.7	56.7
	地元企業に対するビジネスマッチングや海外進出支援	94.8	60.4	83.3	56.8	49.7	37.4	25.5
	創業支援(空き店舗等のオフィス提供、インキュベーション施設設置等)	88.9	75.0	87.5	71.9	63.2	53.2	49.5
	産学官の連携強化(協定締結、人材交流、共同研究)	93.8	72.9	87.5	70.3	67.8	61.9	47.5
	地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援	91.7	46.7	79.2	64.6	67.2	64.4	65.3
	職業訓練実施や若年層・高齢者・外国人等の就労支援	89.6	62.2	70.8	68.8	66.7	50.6	44.9
生活環境改善	観光促進・特産品のPR(地域ブランド、ゆるキャラ・観光大使起用等)	94.9	75.0	85.4	84.4	83.0	81.1	86.9
	コンパクトシティを推進	49.5	14.6	68.8	57.1	47.4	31.5	30.3
	移動店舗(小売店・金融機関)、通信販売の普及促進	37.5	13.3	12.5	16.1	15.2	17.3	18.9
	住民の情報リテラシーの向上支援(PC講習会の開催、情報端末の配布)	33.3	51.1	40.5	42.5	36.5	33.3	38.4
	交通網の整備(道路開通、LRTやコミュニティバスの導入)	82.3	70.8	70.8	72.6	71.6	73.9	67.4
	都市再開発等による職住近接を推進	37.5	41.7	50.0	45.0	29.0	18.0	12.4
	低層木造住宅密集地等の防火対策	32.3	87.5	58.3	39.2	33.3	19.0	20.5
	空き家バンク、空き家条例の導入	34.4	22.9	35.4	36.6	37.1	43.5	47.7
	公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成	94.4	87.5	87.5	84.9	81.3	77.3	74.8
	住宅のバリアフリー化の支援	66.7	66.7	77.1	65.6	58.9	60.1	55.8
「地域見守り隊」を結成	56.7	73.3	68.8	55.4	56.3	62.4	54.4	

(備考) 無効、無回答を除く。

イ. 人口問題・少子高齢化

①全地公体ベースで上位となった3項目(「健康増進のための予防医学の普及支援」「育児施設、保育ママ等の充実」「介護施設・介護要員の充実」)の回答状況

- ・「健康増進のための予防医学の普及支援」の指数値は、都道府県が86.5ポイントと最も高く、これに特別区(81.3ポイント)、中核市、特例市(73.7ポイント)が続いている。最も低い政令指定都市では、68.8ポイントとなっている。
- ・「育児施設、保育ママ等の充実」の指数値は、特別区が97.9ポイントと最も高く、これに政令指定都市(85.4ポイント)、都道府県(79.2ポイント)が続いている。最も低い5万人未満の市、町村では、59.4ポイントとなっている。

- ・「介護施設・介護要員の充実」の指数値は、都道府県が 86.5 ポイントと最も高く、これに特別区 (83.3 ポイント)、政令指定都市 (70.8 ポイント) が続いている。最も低い 5 万人未満の市、町村では、58.3 ポイントとなっている。

## ②上位 3 項目以外の回答状況

- ・都道府県における「U・I ターン・二地域居住の促進」、5 万人未満の市、町村における「宅地造成・定住促進住宅等の供給、転入者住宅取得・家賃支援」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、特別区における「U・I ターン・二地域居住の促進」「婚活支援」、政令指定都市における「宅地造成・定住促進住宅等の供給、転入者住宅取得・家賃支援」「U・I ターン・二地域居住の促進」は、全地公体の指数値を大きく下回っている。

## ロ. 産業促進・雇用問題

- ①全地公体ベースで上位となった 3 項目（「観光促進・特産品の PR」「企業誘致」「地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援」）の回答状況
- ・「観光促進・特産品の PR」の指数値は、都道府県が 94.9 ポイントと最も高く、これに 5 万人未満の市、町村 (86.9 ポイント)、政令指定都市 (85.4 ポイント) が続いている。最も低い特別区は、75.0 ポイントとなっている。
  - ・「企業誘致」の指数値は、都道府県が 95.8 ポイントと最も高く、これに政令指定都市 (91.7 ポイント)、10 万人以上の市 (80.7 ポイント) が続いている。一方、特別区の指数値は、14.6 ポイントと低い水準となった。
  - ・「地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援」の指数値は、都道府県が 91.7 ポイントと最も高く、これに政令指定都市 (79.2 ポイント)、10 万人以上の市 (67.2 ポイント) が続いている。最も低い特別区は、46.7 ポイントとなっている。

## ②上位 3 項目以外の回答状況

- ・都道府県における「新成長分野の産業集積を促進」「地元企業に対するビジネスマッチングや海外進出支援」、政令指定都市における「新成長分野の産業集積を促進」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、特別区における「新成長分野の産業集積を促進」、5 万人未満の市、町村における「新成長分野の産業集積を促進」「地元企業に対するビジネスマッチングや海外進出支援」の指数値は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

## ハ. 生活環境改善

- ①全地公体ベースで上位となった 3 項目（「公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成」「交通網の整備」「住宅のバリアフリー化の支援」）



#### の回答状況

- ・「公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成」の指数値は、都道府県が 94.4 ポイントと最も高く、これに特別区および政令指定都市が 87.5 ポイントで続いている。なお、最も低い 5 万人未満の市、町村においても 74.8 ポイントと総じて高くなっている。
- ・「交通網の整備」の指数値は、都道府県が 82.3 ポイントと最も高く、これに 5～10 万人の市（73.9 ポイント）、中核市、特例市（72.6 ポイント）、が続いている。最も低い 5 万人未満の市、町村は、67.4 ポイントとなっている。
- ・「住宅のバリアフリー化の支援」の指数値は、政令指定都市が 77.1 ポイントと最も高く、これに都道府県および特別区が 66.7 ポイントで続いている。最も低い 5 万人未満の市、町村は、55.8 ポイントとなっている。

#### ②上位 3 項目以外の回答状況

- ・都道府県における「移動店舗、通信販売の普及促進」、特別区における「低層木造住宅密集地等の防火対策」、政令指定都市における「都市再開発等による職住近接を推進」は、全地公体の指数値を相当程度上回っている。
- ・一方、特別区における「コンパクトシティを推進」「空き家バンク、空き家条例の導入」、5 万人未満の市、町村における「都市再開発等による職住近接を推進」は、全地公体の指数値を相当程度下回っている。

#### 4. 地元の金融機関について

##### (1) 質問内容

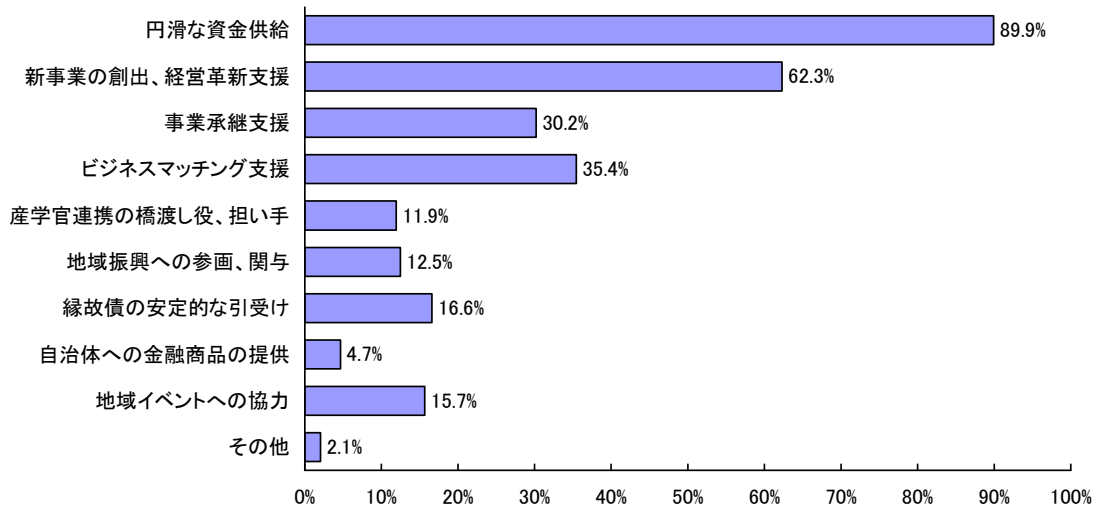
- ・問1は、地方公共団体が地元の金融機関に期待する役割について、10項目の中から最大3つまで選択する内容とした。
- ・問2は、現在における地方公共団体と地元の金融機関とのリレーションについて、4項目（強い、やや強い、やや弱い、弱い）の中から1つ選択する内容とした。
- ・問3は、現在と比較した将来の地公体と地元の金融機関とのリレーションについて、4項目（強まる、やや強まる、やや弱まる、弱まる）の中から1つ選択する内容とした。
- ・問4は、地公体において最も存在感があると感じる金融機関について、7項目（メガバンク、地方銀行、信用金庫、信用組合、農協・漁協、郵便局、その他）の中から最大3つまで選択する内容とした。
- ・問5は、問4の金融機関を選択した理由について、8項目の中から最大3つまで選択する内容とした。
- ・問6は自由記入形式とし、地域金融機関による地域政策への関与について特筆すべきことを尋ねる内容とした。

## (2) 地元の金融機関に期待する役割

### イ. 全地公体の回答状況

- ・ 図表 4-1 は、地元の金融機関に期待する役割について、全地公体の回答状況を示したものである。

(図表 4-1) 地元の金融機関に期待する役割 (全地公体)



- (備考) 1. 最大3つまでの複数回答  
2. 無効、無回答を除く。

- ・ 回答割合が高い順に、「地元中小企業、地域住民に対する円滑な資金供給」(89.9%)、「地域における新事業の創出、経営革新支援」(62.3%)、「企業のビジネスマッチング支援」(35.4%)となっている。また、「地元中小企業における事業承継支援」も30.2%と相応に高い回答割合となった。
- ・ 一方、「地域振興への参画、関与」「産学官連携の橋渡し役、担い手」「自治体に対する豊富な金融商品の提供」の回答割合は、それぞれ12.5%、11.9%、4.7%と総じて低い水準となった。

ロ. 区分別（地域別、地公体種別）の回答状況

- ・図表5-2は、地元の金融機関に期待する役割への回答状況を、地域別、地公体種別別に示したものである。

(図表4-2) 地元の金融機関に期待する役割（地域別、地公体種別別）

<地域別>

	北海道	東北	北関東・甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
地元中小企業、地域住民に対する円滑な資金供給	81.3%	96.7%	95.6%	89.2%	87.1%	89.1%	85.2%	95.6%	86.5%	87.5%
地域における新事業の創出、経営革新支援	56.3%	80.0%	66.2%	61.5%	61.3%	53.1%	53.7%	64.4%	56.8%	63.8%
地元中小企業における事業承継支援	37.5%	31.7%	35.3%	29.2%	22.6%	26.6%	18.5%	40.0%	32.4%	30.0%
企業のビジネスマッチング支援	40.6%	35.0%	32.4%	41.5%	32.3%	31.3%	40.7%	42.2%	29.7%	31.3%
産学官連携の橋渡し役、担い手	9.4%	11.7%	11.8%	12.3%	12.9%	10.9%	14.8%	6.7%	16.2%	12.5%
地域振興策策定への参画、関与	18.8%	6.7%	13.2%	13.8%	16.1%	10.9%	18.5%	6.7%	8.1%	13.8%
縁故債の安定的な引受け	18.8%	13.3%	14.7%	7.7%	25.8%	17.2%	31.5%	11.1%	16.2%	16.3%
自治体に対する豊富な金融商品の提供	3.1%	3.3%	10.3%	6.2%	0.0%	6.3%	5.6%	2.2%	8.1%	0.0%
地域イベント(お祭りなどの催し物)への協力	18.8%	8.3%	7.4%	15.4%	16.1%	25.0%	18.5%	6.7%	13.5%	23.8%
その他	3.1%	0.0%	4.4%	3.1%	3.2%	0.0%	1.9%	2.2%	2.7%	1.3%

<地公体種別別>

	都道府県	特別区	政令指定都市	中核市、特例市	その他の市(10万人以上)	その他の市(5~10万人)	その他の市(5万人未満)町村
地元中小企業、地域住民に対する円滑な資金供給	97.1%	81.3%	87.5%	90.6%	89.6%	88.5%	90.9%
地域における新事業の創出、経営革新支援	76.5%	75.0%	62.5%	51.6%	61.7%	74.3%	50.3%
地元中小企業における事業承継支援	29.4%	50.0%	31.3%	18.8%	26.1%	35.1%	31.5%
企業のビジネスマッチング支援	52.9%	62.5%	43.8%	45.3%	40.0%	31.1%	23.8%
産学官連携の橋渡し役、担い手	5.9%	12.5%	6.3%	10.9%	16.5%	10.1%	12.6%
地域振興策策定への参画、関与	0.0%	12.5%	0.0%	17.2%	10.4%	14.2%	14.7%
縁故債の安定的な引受け	5.9%	0.0%	12.5%	18.8%	14.8%	16.9%	21.7%
自治体に対する豊富な金融商品の提供	2.9%	0.0%	0.0%	12.5%	3.5%	4.7%	3.5%
地域イベント(お祭りなどの催し物)への協力	2.9%	6.3%	0.0%	9.4%	17.4%	13.5%	25.2%
その他	11.8%	0.0%	6.3%	1.6%	2.6%	0.7%	0.7%

(備考) 1. 最大3つまでの複数回答

2. 無効、無回答を除く。

(イ) 地域別

①全地公体ベースで上位となった3項目（「地元中小企業、地域住民に対する円滑な資金供給」「地域における新事業の創出、経営革新支援」「企業のビジネスマッチング支援」）の回答状況

- ・「地元中小企業、地域住民に対する円滑な資金供給」への回答割合は、東北が96.7%と最も高く、これに北関東・甲信越および中国の95.6%が続いている。最も回答割合が低い北海道では、81.3%となった。
- ・「地域における新事業の創出、経営革新支援」への回答割合は、東北が80.0%と最も高く、これに北関東・甲信越(66.2%)、中国(64.4%)が続いている。最も回答割合の低い東海では、53.1%となった。
- ・「企業のビジネスマッチング支援」への回答割合は、中国が42.2%と最も高く、これに首都圏(41.5%)、近畿(40.7%)が続いている。最も低い四国では、29.7%となった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・北関東・甲信越における「自治体に対する豊富な金融商品の提供」、東海における「地域イベントへの協力」、近畿における「縁故債の安定的な引受け」、四国における「自治体に対する豊富な金融商品の提供」への回答割合は、全地公体の回答割合を相当程度上回っている。

- ・一方、北陸および九州では、「自治体に対する豊富な金融商品の提供」の回答がなかった。

(ロ) 地公体種類別

①全地公体ベースで上位となった3項目（「地元中小企業、地域住民に対する円滑な資金供給」「地域における新事業の創出、経営革新支援」「企業のビジネスマッチング支援」）の回答状況

- ・「地元中小企業、地域住民に対する円滑な資金供給」への回答割合は、都道府県が97.1%と最も高く、これに5万人未満の市、町村（90.9%）、中核市、特例市（90.6%）が続いている。最も低い特別区では、81.3%となった。
- ・「地域における新事業の創出、経営革新支援」の回答割合は、都道府県の76.5%が最も高く、これに特別区（75.0%）、5～10万人の市（74.3%）が続いている。最も低い5万人未満の市、町村では50.3%となった。
- ・「企業のビジネスマッチング支援」の回答割合は、特別区の62.5%が最も高く、これに都道府県（52.9%）、中核市、特例市（45.3%）が続いている。最も低い5万人未満の市、町村では、23.8%となった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・特別区における「地元中小企業における事業承継支援」、中核市、特例市における「自治体に対する豊富な金融商品の提供」、5万人未満の市、町村における「地域イベントへの協力」の回答割合は、全地公体の回答割合を相当程度上回っている。
- ・一方、都道府県における「地域振興策策定への参画、関与」、特別区における「縁故債の安定的な引受け」「自治体に対する豊富な金融商品の提供」、政令指定都市における「地域振興策策定への参画、関与」「地公体に対する豊富な金融商品の提供」「地域イベントへの協力」の回答は、なかった。

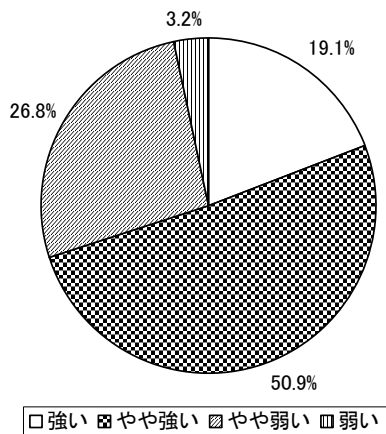
(3) 地域金融機関とのリレーション

イ. 全地公体の回答状況

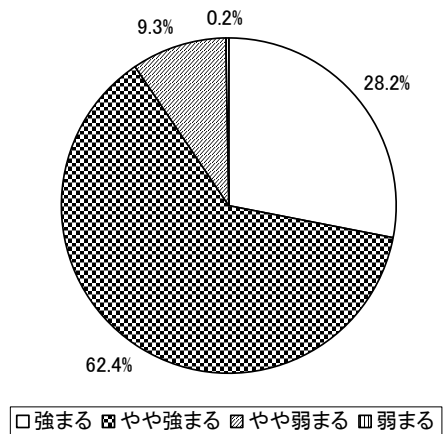
- ・ 図表 4-3 は、地域金融機関とのリレーション（現在、将来）について、全地公体の回答状況を示したものである。
- ・ 現在のリレーションについては、「強い」（19.1%）、「やや強い」（50.9%）、「やや弱い」（26.8%）、「弱い」（3.2%）となった。「強い」と「やや強い」の回答割合の合計は、70.0%となっている。
- ・ 将来のリレーションについては、「強まる」（28.2%）、「やや強まる」（62.4%）、「やや弱まる」（9.3%）、「弱まる」（0.2%）となった。「強まる」と「やや強まる」の回答割合の合計は、90.5%となっている。

(図表 4-3) 地域金融機関とのリレーション（全地公体）

<現在のリレーション>



<将来のリレーション（現在との比較）>



(備考) 無効、無回答を除く。

ロ. 区分別（地域別、地公体種類別）の回答状況

- ・図表4-4は、地域金融機関とのリレーション（現在、将来）の回答状況を、区分別（地域別、地公体種類別）に示したものである。

(図表4-4) 地域金融機関とのリレーション（地域別、地公体種類別）

<地域別>

		北海道	東北	北関東 ・甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
現在	強い	43.8%	25.4%	20.9%	18.5%	16.1%	17.2%	17.6%	15.6%	13.5%	11.4%
	やや強い	40.6%	54.2%	49.3%	49.2%	51.6%	54.7%	54.9%	62.2%	40.5%	48.1%
	やや弱い	15.6%	18.6%	25.4%	32.3%	29.0%	25.0%	25.5%	22.2%	29.7%	36.7%
	弱い	0.0%	1.7%	4.5%	0.0%	3.2%	3.1%	2.0%	0.0%	16.2%	3.8%
将来	強まる	50.0%	27.6%	32.8%	30.8%	23.3%	30.2%	32.7%	29.3%	10.8%	18.4%
	やや強まる	50.0%	65.5%	61.2%	63.1%	60.0%	60.3%	51.0%	65.9%	75.7%	67.1%
	やや弱まる	0.0%	6.9%	6.0%	6.2%	16.7%	9.5%	14.3%	4.9%	13.5%	14.5%
	弱まる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%

<地公体種類別>

		都道府県	特別区	政令 指定都市	中核市、 特例市	その他の市 (10万人以上)	その他の市 (5~10万人)	その他の市 (5万人未満) 町村
現在	強い	25.7%	18.8%	26.7%	22.2%	15.8%	19.0%	17.9%
	やや強い	62.9%	56.3%	40.0%	54.0%	50.0%	43.5%	55.7%
	やや弱い	11.4%	25.0%	26.7%	22.2%	33.3%	31.3%	22.9%
	弱い	0.0%	0.0%	6.7%	1.6%	0.9%	6.1%	3.6%
将来	強まる	48.6%	37.5%	33.3%	30.6%	22.0%	29.7%	23.5%
	やや強まる	51.4%	62.5%	53.3%	67.7%	67.9%	60.0%	61.8%
	やや弱まる	0.0%	0.0%	13.3%	1.6%	10.1%	9.7%	14.7%
	弱まる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

(備考) 無効、無回答を除く。

(イ) 地域別

①現在のリレーション

- ・「強い」の回答割合は、北海道が43.8%と最も高く、これに東北(25.4%)、北関東・甲信越(20.9%)が続いている。また、「強い」「やや強い」の回答割合合計は、高い順に北海道(84.4%)、東北(79.7%)、中国(77.8%)となっている。
- ・一方、四国における「弱い」の回答割合は16.2%と、他地域に比べ高くなっている。

②将来のリレーション

- ・「強まる」の回答割合は、北海道が50.0%と最も高く、これに北関東・甲信越(32.8%)、近畿(32.7%)が続いている。また、「強まる」「やや強まる」の回答割合合計は、高い順に北海道(100%)、中国(95.1%)、北関東・甲信越(94.0%)となっている。

(ロ) 地公体種類別

①現在のリレーション

- ・「強い」の回答割合は、政令指定都市が26.7%と最も高く、これに都道府県(25.7%)、中核市、特例市(22.2%)が続いている。また、「強い」「やや強い」の回答割合合計は、高い順に都道府県(88.6%)、中核市、特例

市（76.2%）、特別区（75.0%）となっている。

②将来のリレーション

- ・「強まる」の回答割合は、都道府県が 48.6%と最も高く、これに特別区（37.5%）、政令指定都市（33.3%）が続いている。また、「強まる」「やや強まる」の回答割合合計は、都道府県、特別区で100%となっているほか、中核市、特例市でも98.4%に達している。

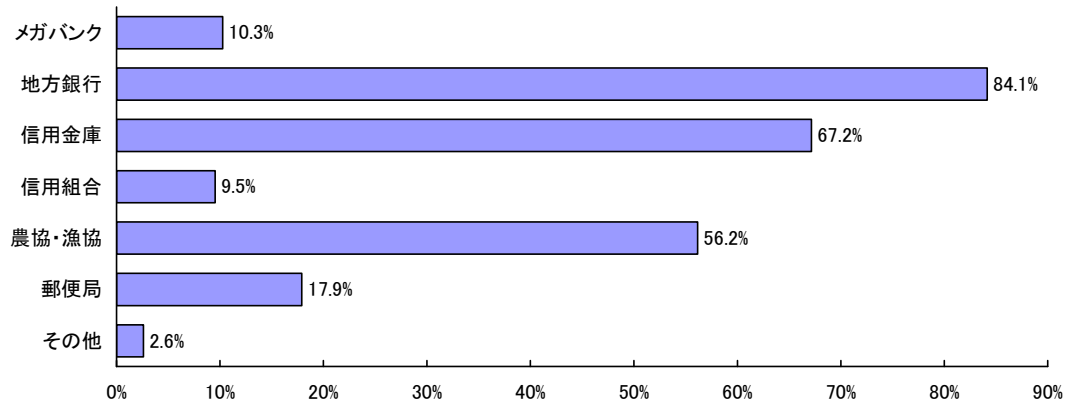


(4) 存在感があると感じる金融機関

イ. 全地公体の回答状況

- ・図表4-5は、存在感があると感じる金融機関について、全地公体の回答状況を示したものである。
- ・回答割合が高い順に、「地方銀行」(84.1%)、「信用金庫」(67.2%)、「農協・漁協」(56.2%)となっている。

(図表4-5) 存在感があると感じる金融機関(全地公体)



(備考) 1. 最大3つまでの複数回答  
2. 無効、無回答を除く。

ロ. 区分別(地域別、地公体種類別)の回答状況

- ・図表4-6は、存在感があると感じる金融機関への回答状況を地域別、地公体種類別に示したものである。

(図表4-6) 存在感があると感じる金融機関(地域別、地公体種類別)

<地域別>

	北海道	東北	北関東 ・甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
メガバンク	3.1%	1.7%	1.5%	40.0%	0.0%	20.3%	18.5%	0.0%	5.4%	1.2%
地方銀行	75.0%	95.0%	95.5%	47.7%	93.5%	65.6%	83.3%	97.8%	100.0%	96.3%
信用金庫	93.8%	60.0%	67.2%	87.7%	67.7%	81.3%	75.9%	64.4%	45.9%	39.5%
信用組合	9.4%	10.0%	31.3%	10.8%	6.5%	3.1%	5.6%	8.9%	2.7%	2.5%
農協・漁協	40.6%	61.7%	55.2%	40.0%	74.2%	60.9%	50.0%	57.8%	62.2%	61.7%
郵便局	34.4%	16.7%	10.4%	9.2%	38.7%	14.1%	9.3%	20.0%	21.6%	23.5%
その他	3.1%	3.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	1.9%	2.2%	0.0%	4.9%

<地公体種類別>

	都道府県	特別区	政令 指定都市	中核市、 特例市	その他の市 (10万人以上)	その他の市 (5~10万人)	その他の市 (5万人未満) 町村
メガバンク	11.8%	62.5%	18.8%	15.9%	13.8%	5.4%	2.8%
地方銀行	94.1%	12.5%	100.0%	85.7%	83.6%	86.5%	85.3%
信用金庫	76.5%	100.0%	50.0%	73.0%	69.8%	63.5%	62.2%
信用組合	26.5%	31.3%	6.3%	9.5%	6.0%	10.1%	5.6%
農協・漁協	32.4%	12.5%	31.3%	33.3%	52.6%	66.2%	72.0%
郵便局	5.9%	0.0%	12.5%	7.9%	12.1%	17.6%	32.9%
その他	11.8%	0.0%	0.0%	6.3%	1.7%	1.4%	1.4%

(備考) 1. 最大3つまでの複数回答  
2. 無効、無回答を除く

## (イ) 地域別

### ①全地公体ベースで上位となった3機関（「地方銀行」「信用金庫」「農協・漁協」）の回答状況

- ・「地方銀行」への回答割合は、四国が100%と最も高く、これに中国(97.8%)、九州(96.3%)が続いている。最も低い首都圏では、47.7%となった。
- ・「信用金庫」への回答割合は、北海道が93.8%と最も高く、これに首都圏(87.7%)、東海(81.3%)が続いている。一方、四国、九州の回答割合は、それぞれ45.9%、39.5%となった。
- ・「農協・漁協」への回答割合は、北陸が74.2%と最も高く、これに四国(62.2%)、東北および九州(61.7%)が続いている。一方、北海道、首都圏の回答割合は、それぞれ40.6%、40.0%となった。

### ②上位3機関以外の回答状況

- ・北関東・甲信越における「信用組合」、首都圏における「メガバンク」、北陸における「郵便局」の回答割合は、全地公体の回答割合を相当程度上回っている。
- ・一方、北陸、中国における「メガバンク」の回答割合は、ゼロとなっている。

## (ロ) 地公体種類別

### ①全地公体ベースで上位となった3機関（「地方銀行」「信用金庫」「農協・漁協」）の回答状況

- ・「地方銀行」への回答割合は、政令指定都市が100%と最も高く、これに都道府県(94.1%)、5~10万人の市(86.5%)が続いている。最も低い特別区では、12.5%となった。
- ・「信用金庫」への回答割合は、特別区が100%と最も高く、これに都道府県(76.5%)、中核市、特例市(73.0%)が続いている。最も低い政令指定都市では、50.0%となった。
- ・「農協・漁協」への回答割合は、5万人未満の市、町村が72.0%と最も高く、これに5~10万人の市(66.2%)、10万人以上の市(52.6%)が続いている。最も低い特別区では、12.5%となった。

### ②上位3機関以外の回答状況

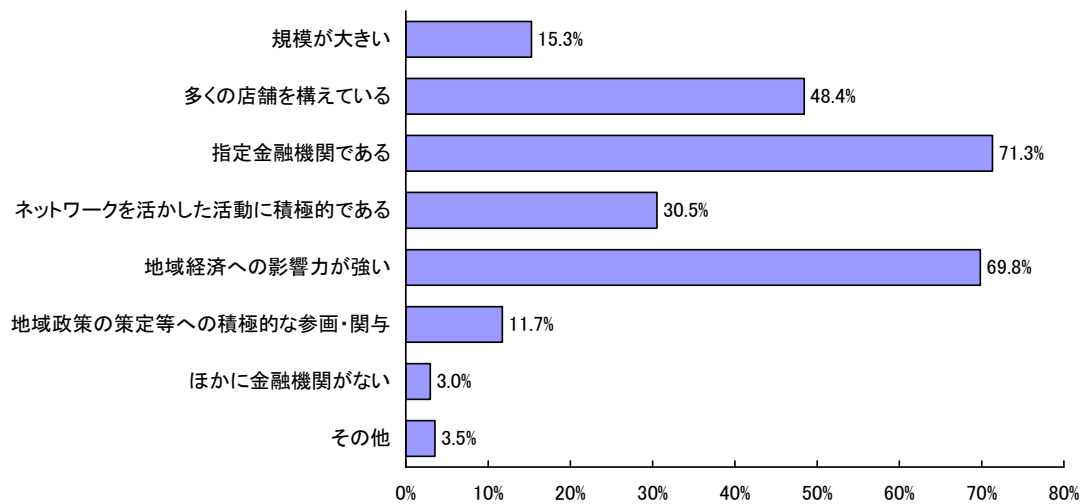
- ・都道府県における「信用組合」、特別区における「メガバンク」「信用組合」の回答割合は、全地公体の回答割合を相当程度上回っている。
- ・一方、特別区における「地方銀行」「郵便局」、人口5万人未満の市、町村における「メガバンク」の回答割合は、全地公体を相当程度下回っている。

(5) 存在感があると感じる理由

イ. 全地公体の回答状況

- ・ 図表 4-7 は、存在感があると感じる金融機関を選択した理由について、全地公体の回答状況を示したものである。
- ・ 存在感があると感じる理由については、回答割合が高い順に「指定金融機関である」(71.3%)、「地域経済への影響力が強い」(69.8%)、「多くの店舗を構えている」(48.4%) となった。また、「ネットワークを活かした活動に積極的である」への回答割合も 3 割を超えた。
- ・ 一方、「地域政策の策定等への積極的な参画・関与」への回答割合は、11.7% となった。

(図表 4-7) 存在感があると感じる理由 (全地公体)



- (備考) 1. 最大 3 つまでの複数回答  
2. 無効、無回答を除く。

ロ. 区分別（地域別、地公体種別）の回答状況

- ・図表4-8は、存在感があると感じる金融機関を選択した理由について、地域別、地公体種別の回答状況を示したものである。

（図表4-8） 存在感があると感じる理由（地域別、地公体種別）

<地域別>

	北海道	東北	北関東・甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
規模が大きい	6.3%	16.7%	14.7%	9.2%	6.5%	15.6%	18.5%	15.6%	18.9%	22.2%
多くの店舗を構えている	25.0%	48.3%	50.0%	46.2%	38.7%	46.9%	57.4%	53.3%	67.6%	45.7%
指定金融機関である	87.5%	75.0%	76.5%	50.8%	80.6%	73.4%	61.1%	68.9%	73.0%	76.5%
ネットワークを活かした活動に積極的である	43.8%	25.0%	32.4%	43.1%	29.0%	35.9%	24.1%	28.9%	18.9%	24.7%
地域経済への影響力が強い	71.9%	76.7%	83.8%	72.3%	67.7%	57.8%	72.2%	66.7%	64.9%	63.0%
地域政策の策定等への積極的な参画・関与	3.1%	16.7%	5.9%	20.0%	9.7%	15.6%	14.8%	6.7%	13.5%	7.4%
ほかに金融機関がない	12.5%	1.7%	1.5%	0.0%	9.7%	1.6%	5.6%	2.2%	0.0%	2.5%
その他	3.1%	3.3%	1.5%	6.2%	3.2%	6.3%	5.6%	0.0%	2.7%	2.5%

<地公体種別>

	都道府県	特別区	政令指定都市	中核市、特例市	その他の市(10万人以上)	その他の市(5~10万人)	その他の市(5万人未満)町村
規模が大きい	23.5%	6.3%	18.8%	21.9%	14.7%	12.8%	14.0%
多くの店舗を構えている	67.6%	43.8%	56.3%	51.6%	52.6%	41.9%	45.5%
指定金融機関である	32.4%	37.5%	56.3%	68.8%	68.1%	77.0%	83.9%
ネットワークを活かした活動に積極的である	44.1%	62.5%	31.3%	15.6%	32.8%	31.1%	28.0%
地域経済への影響力が強い	91.2%	68.8%	62.5%	87.5%	63.8%	73.0%	59.4%
地域政策の策定等への積極的な参画・関与	8.8%	25.0%	6.3%	9.4%	13.8%	13.5%	9.1%
ほかに金融機関がない	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	5.6%
その他	5.9%	6.3%	12.5%	6.3%	3.4%	0.7%	3.5%

- （備考） 1. 最大3つまでの複数回答  
2. 無効、無回答を除く

(イ) 地域別

①全地公体ベースで上位となった3項目（「指定金融機関である」「地域経済への影響力が強い」「多くの店舗を構えている」）の回答状況

- ・「指定金融機関である」への回答割合は、北海道が87.5%と最も高く、これに北陸(80.6%)、北関東・甲信越および九州(76.5%)が続いている。最も低い首都圏では、50.8%となった。
- ・「地域経済への影響力が強い」への回答割合は、北関東・甲信越が83.8%と最も高く、これに東北(76.7%)、首都圏(72.3%)が続いている。最も低い東海では、57.8%となった。
- ・「多くの店舗を構えている」への回答割合は、四国が67.6%と最も高く、これに近畿(57.4%)、中国(53.3%)が続いている。最も低い北海道では、25.0%となった。

②上位3項目以外の回答状況

- ・北海道における「ほかに金融機関がない」、首都圏における「地域政策の策定等に積極的に参画・関与している」、北陸における「ほかに金融機関がない」、近畿における「ほかに金融機関がない」の回答割合は、全地公体の回答割合を相当程度上回っている。

- ・一方で、北海道における「規模が大きい」「地域政策の策定等に積極的に参画・関与」、首都圏における「ほかに金融機関がない」、北陸における「規模が大きい」の回答割合は、全地公体の回答割合を相当程度下回っている。

(ロ) 地公体種類別

①全地公体ベースで上位となった3項目（「指定金融機関である」「地域経済への影響力が強い」「多くの店舗を構えている」）への回答状況

- ・「指定金融機関である」への回答割合は、5万人未満の市、町村が83.9%と最も高く、これに5～10万人の市（77.0%）、中核市、特例市（68.8%）が続いている。最も低い都道府県では、32.4%となっている。
- ・「地域経済への影響力が強い」への回答割合は、都道府県が91.2%と最も高く、これに中核市、特例市（87.5%）、5～10万人の市（73.0%）が続いている。最も低い5万人未満の市、町村では、59.4%となっている。
- ・「多くの店舗を構えている」への回答割合は、都道府県が67.6%と最も高く、これに政令指定都市（56.3%）、10万人以上の市（52.6%）が続いている。最も低い5～10万人の市では、41.9%となっている。

②上位3項目以外の回答状況

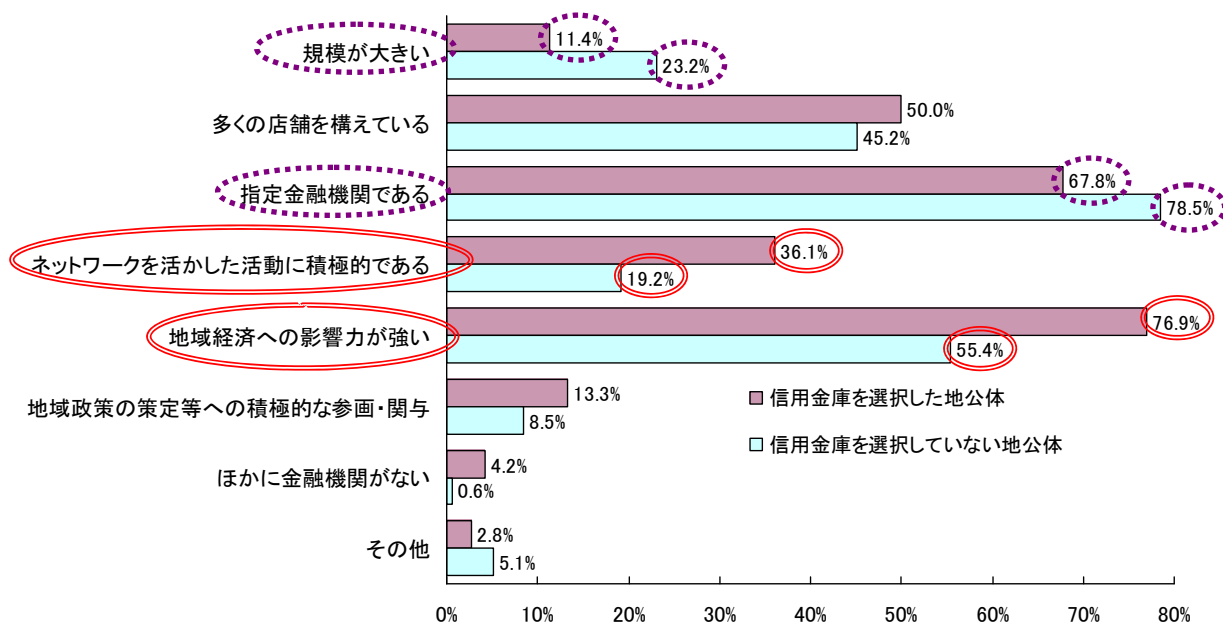
- ・特別区における「地域構成員とのネットワークを活かした活動に積極的」「地域政策の策定等に積極的に参画・関与」の回答割合が、全地公体の回答割合を相当程度上回っている。

(6) 信用金庫に存在感があると感じる理由（抽出集計）

- イ. 信用金庫に存在感があると回答した地公体とそれ以外の地公体の回答状況
- ・信用金庫を選択した地公体では、「地域経済への影響力が強い」への回答割合が76.9%と最も高く、次いで「指定金融機関である」が67.8%だった。
  - ・信用金庫を選択していない地公体では、「指定金融機関である」への回答割合が78.5%と最も高く、次いで「地域経済への影響力が強い」が55.4%だった。
  - ・信用金庫を選択した地公体、信用金庫を選択していない地公体ともに、「地域政策の策定等への積極的な参画・関与」への回答割合（13.3%、8.5%）が低水準にとどまった。
- ロ. 回答状況から読み取れる傾向
- ・信用金庫を選択した地公体と信用金庫を選択していない地公体の回答割合の差が大きい項目に着目すると、「ネットワークを活かした活動に積極的である」「地域経済への影響力が強い」における両者の回答割合の差が相対的に大きい。
  - ・信用金庫を選択した地公体は、信用金庫の存在感を地域経済への影響力の強さやネットワーク（人縁・地縁等）を活かした活動に見出している傾向が相対的に強いものと思料される。

(図表4-9) 存在感があると感じる理由

(信用金庫を選択した地公体と信用金庫を選択していない地公体を抽出・集計)



(備考) 1. 最大3つまでの複数回答  
2. 無効、無回答を除く。

## 5. 地域が抱える問題への具体的な対応策とその課題（自由記述編）

### 1. 人口の減少

人口減少への対策としては、主に、人口の自然減少を改善する「出産・子育て支援」、域外からの人口の流入を促す「移住・定住促進」、住民の定着を図るために安定した雇用基盤を創出する「企業誘致・産業育成」を推し進めている地公体が多い。

出産・子育て支援に関しては、出産費の支援（妊婦健診無料化・不妊治療費助成・出産祝い金支給等）、子どもの医療費支援（中学生まで通院・入院医療費無料化等）、子育て支援（保育料支援（所得制限なしで第3子以降無料等）・入学祝い金支給・乳児紙おむつ助成、3人乗り自転車購入補助・貸与等）など、多くの地公体で子育て世帯への経済的な支援策を講じている。特に、少子化対策として、不妊治療等の保険適用外の出産費用の助成を挙げた地公体が多かった。また、待機児童等の対策として、認定こども園等の推進、幼稚園預り保育など私立幼稚園の活用、ファミリーサポートセンター事業（子育ての援助を受けたい人と援助したい人が助け合う制度）の実施、児童クラブの施設整備・機能拡充（小学6年生までに延長等）といった保育施設・制度の整備に加え、男性の育児休業取得助成など、男性の育児参加を促す制度がある地公体もあった。妊婦や子育て世帯のケアを行っている地公体も多い。例えば、子育て関連窓口の一本化、電話や家庭訪問による育児相談、育児の不安解消のための相談・息抜きの場の提供（地域子育て支援センター・つどいの広場等の設置）などが行われている。

また、晩婚・非婚化で出産が抑制されていることから、婚活支援事業に注力している地公体も多い。具体的には、スポーツ・観光スポット等を活用した独身男女交流イベント、親の代理お見合い交流会、男性の会話力向上研修などが開催されている。

出産・子育て支援に対する課題としては、医療費助成等で財政負担が重いとする地公体が多かった。また、婚活支援事業では、女性のイベント参加者が少ない、婚活支援事業に国が消極的、個人情報保護等の関係でイベントの成果や評価を把握することが難しいとの指摘があった。

移住・定住促進に関する対策では、転入者への経済的な支援として、主に新築住宅取得・住宅リフォーム・家賃等の費用助成や固定資産税相当額の補助、報奨金支給、新幹線通勤定期券購入助成などが実施されている。また、転入者の住居確保や住環境整備のため、空き家の活用（空き家バンク）、公有地の宅地分譲、土地区画整理事業、宅地開発要件の緩和（市街化調整区域の規制緩和）などを行うケースも多い。また、移住を促すためには魅力的なまちづくりを行う必要があることから、地域医療の充実（病院建設・医師配置等への助成、看護師の増員）、駅周辺の整備、新幹線開業・新駅誘致等のインフラ整備を行う地公体もみられた。また、地元の魅力を知ってもらうために、就農体験・移住体験ツアー・イベントの実施、短期滞在型施設の設置、コンベンション・スポーツ合宿の誘致等による交流人口の拡大や、移住ガイドブックの作成、移住相談ワンストップ窓口の開設・相談員増員、都市部でのPR活動（移住・就

職相談会、交流フェア出展、移住・交流コーディネーター等の配置)、都市ブランドの確立等による知名度・認知度・好感度の向上を図る地公体も多かった。

移住・定住に関する対策の課題としては、転入者への住宅取得助成や報奨金支給等で財政負担が重いことを挙げる地公体が多かった。また、地公体の移住促進策を域外の住民に対して周知する手段が限られ、各種助成の実施やPRをしても効果が小さい、即効的でないなど、費用対効果を懸念している地公体もみられた。また、魅力のあるまちづくりをしようとしても、農地利用等に関する規制が厳しかったり、地域医療の充実に欠かせない医師の確保が困難であったりするケースがある。また、空き家は多いが、空き家バンク等への登録物件の確保が困難であったり、空き家が老朽化していたりするなど、空き家の供給面でも苦慮している。

企業誘致・産業促進・雇用創出に関する対策としては、進出企業に対する助成等の費用面での優遇策で企業誘致を促している地公体が多い。なかには、オーダーメイド方式で企業が希望する地元支援施策について柔軟にメニューを構築している地公体もあった。また、工業団地の造成や新幹線・インターチェンジの周辺整備など、投資環境の整備も行われている。農業のブランド化や休農地の利活用等で1次産業の6次産業化を目指す地公体もあった。雇用対策としては、市独自の無料職業紹介所の開設、インターンシップ支援、自衛隊駐屯地の存続活動、後継者育成の研修に対する助成などが挙げられている。

企業誘致等の主な課題は、補助金制度を講じても誘致が順調に進まないことが挙げられる。誘致が進む一方で、既存企業が撤退することを懸念している地公体もあった。

少数ではあるが、現在は人口が増加しているため、人口減少への対策を実施していないと回答した地公体もある。

## 2. 高齢化・世帯構造の変化

高齢化・世帯構造の変化によって高齢者の単身世帯が増えているため、多くの地公体が高齢者の孤立・引きこもりを防止する対策を講じている。例えば、民生委員・コミュニティソーシャルワーカー・ボランティア・老人クラブ等による戸別訪問、新聞配達・検針員等との協定による情報提供、食事・乳酸菌飲料・情報誌等の宅配サービスなどを利用した見守りネットワークの構築を支援し、安否確認や声かけなどが行われている。また、急病・事故・認知症高齢者の徘徊等の緊急時への対応として、緊急通報システム・SOSネットワークの構築、携帯電話の貸与などがなされており、高齢者登録制度や民生委員をサポートする「民生委員協力員」制度の導入で高齢世帯の動向把握も強化されている。認知症高齢者に対しては、成年後見支援センターの活用による権利擁護を図っている地公体もある。

高齢者の外出を促すために、地域カフェ・高齢者サロンや空き店舗の活用等による交流の場の提供、公民館・老人クラブの活用、スポーツ大会・お祭りの開催支援、協賛店の割引等の優遇措置があるパスポートの付与、地元学生ボランティアによる講座の開講などを行っている地公体もあった。また、高齢者に社会参画や地域貢献活動を



通じて生き甲斐を感じてもらうため、ボランティア活動に対するポイントの付与、農業の技術指導員への登用、シルバー人材センターの活用(家事援助・身の回りの世話)、生涯学習の推進なども行われている。

また、引きこもり等を未然に防ぐために、介護予防・生活習慣病予防・体力づくりを促している地公体も多い。例えば、食生活指導、体操・貯筋教室(筋力向上、転倒・骨折防止)やゴルフ・ウォーキング大会の開催、健康活動参加者へのポイントの付与、健康診断受診促進などを行っている。認知症対策としては、大学病院・認知症疾患医療センターと連携した認知症の早期発見・治療の取組みを行っているケースもある。

生活支援としては、中心市街地への公営住宅建設による暮らしやすいまちづくりの構築や、バリアフリー等の住宅改修助成、三世帯住宅の取得支援などで高齢者の住環境の整備を促している。また、買い物代行サービス・配食サービス・訪問理髪・ごみの訪問収集・除雪作業への助成や、高齢者の交通対策としてコミュニティバス(自主運行バス)やデマンドバス(利用者の要求に応じるバス)等の運行による移動手段の確保などが図られている。

高齢化対策における課題としては、医師・地域包括支援センター等のマンパワー不足のほか、除雪作業等の日常生活の支援における人手不足も深刻化していることが挙げられる。また、事業効率が悪い中山間地域への買い物支援事業者や介護サービス事業者等の参入も少ない。高齢者に子ども世帯との同居や中心市街地等の利便性の高い地区への転居を無理強いできないことを苦慮している地公体もあった。

### 3. 中心市街地や商店街の衰退・産業空洞化、雇用・所得環境の悪化

中心市街地や商店街の衰退への対策としては、主に、コンパクトシティの推進、商店街の環境整備・にぎわい創出、商店街リーダー等の人材育成を行っている地公体が多かった。

コンパクトシティについては、市街地再開発事業で駅周辺に役所・図書館・医療福祉・商業施設や住宅等の都市機能を集約し、住民交流機能を高めて中心市街地への定住を促すケースが多い。具体的には、中心市街地の住宅新築に対する費用助成、店舗出店時の低利融資、再開発事業における土地・家屋等の固定資産税相当額の奨励金交付等による支援や、来街者を増やすために中心市街地でのアリーナ建設や文化・アミューズメント施設の誘致を行った地公体もあった。駅前再開発での課題としては、地権者の合意形成に時間を要する、民間事業者の参画における調整が難航することに加え、財政状況の悪化や事業費の調達等の資金面についての知識不足といった財源に関する問題が指摘されている。

商店街の環境整備では、利便性や魅力向上のために、駐車場・ベンチ・トイレ・観光案内所・街路灯・シースルーシャッター等の設置や伝統のあるまち並みの保全などを支援している。特に、商店街の空き店舗の活用を推し進める地公体が多い。具体的には、空き店舗への出店者に奨励金の交付や改装費・賃料を一部補助する経済的な支援のほか、空き店舗バンク等による情報提供なども行っている。初心者に空き店舗で

の新規開店を促すチャレンジショップ、空き店舗での文化・芸術活動（街角ギャラリー等）、コミュニティ施設の設置等を支援することでにぎわいを創出するケースもあった。空き店舗の活用での課題としては、出店後直ぐに閉店して経営が軌道に乗らない、起業に結びつかないことを挙げる地公体が多い。空き店舗だが居住兼用なので貸出が困難、空き店舗所有者が店舗の提供に難色を示す、店舗が老朽化しているといった空き店舗の供給面での問題や、空き店舗の施策の周知に苦慮している地公体もあった。また、商店街の集客力向上のために、イベントを支援している地公体も多い。主に、街バル（はしご酒イベント）、一店逸品運動、アートフェスティバル、まちゼミ（店主がプロの知恵・専門知識を伝授する）等の開催支援や歩行者天国の復活などを行っている。地域商品券の交付、地域通貨事業、スタンプラリー等を支援するなど、金銭的なメリットを付与するケースもある。イベント支援の課題としては、財源の確保が困難、イベントを実施しても一過性で通常時の来街者の増加に結びつかない、イベントの効果的な周知方法が乏しい、イベントがマンネリ化しているなどが挙げられている。

商店街を活性化させる人材や後継者の育成を支援している地公体も多い。商店街リーダー育成事業助成、タウンマネージャーの設置、後継者への研修費補助、商店街支援センターの協力による魅力的な店づくりセミナーの開催などが行われている。商店街を活性化させる施策を講じても、店主の意欲や自主性が弱い、店主が高齢で後継者がいない、商店街の組織力が弱体化している、駐車場が整備されていないといった根本的な課題がクリアされていない地公体も多かった。

産業空洞化や雇用・所得対策としては、企業誘致・成長分野の産業集積促進や起業支援、地場製品の普及、ビジネス支援、就労支援を挙げる地公体が目立った。

企業誘致では、産業団地等のインフラを整備し、進出企業への固定資産税相当額の補助、奨励金支給、土地取得費・新規雇用補助、設備投資の利子補給といった経済的な支援のほか、専門窓口の設置や東京駐在員による誘致活動・企業訪問など、積極的な売込みを行う地公体もあった。ただ、立地要件が企業の希望に沿わないことから、立地件数や企業からの照会が少ない地公体が多い。用地の確保や施策の周知方法に苦慮している地公体もあった。また、起業支援としては、インキュベート（創業支援）施設の整備・低価格賃貸や創業塾開催などが行われている。また、次世代自動車、航空宇宙、医療・健康、バイオ、コンテンツ産業、再生可能エネルギー、農業の6次産業化、グリーンツーリズムなどの成長分野の産業集積を、特区（国際戦略総合特区等）の活用や産学官連携（魚介類の陸上養殖事業化や新資源の発掘等）、技術開発支援（特許取得費・開発費補助等）、新製品の販路開拓支援等によって進めている。地場製品に関しては、ネット販売の推進、展示会への参加支援、アンテナショップ展開のほか、ブランド化等による普及も行っている。また、観光促進では、観光ガイドの作成、目的別・日程別の観光ルートの構築等による周遊性の向上、漫画家等の地元出身者とのタイアップなどを行っているケースが多い。

また、ビジネス支援として、ビジネスプランの成熟化やマーケティング力向上のた

めの専門家による経営指導、海外ビジネスサポートデスクの設置、金融機関と提携して融資から販路拡大までワンストップで対応するサポートセンターの開設を実施した地公体もある。

就労支援としては、地元労働局と連携した雇用のマッチング、役所内の職業紹介所設置、合同就職説明会開催、企業訪問バスツアーの実施、農業に関心のあるシルバー世代に農業に従事してもらおうシルバーファーマー制度の導入、インターンシップ・トライアル雇用・UIターン就職への助成、技能習得者への報奨金支給、人材・後継者育成のための研修支援等が行われている。就労支援での課題としては、新卒者の県外大企業志向が強いうえ、地元中小企業の情報発信力の弱さや採用活動時期の遅れを懸念している地公体があった。

#### 4. 住民の生活環境・利便性の悪化や地域コミュニティの関係希薄化

高齢者等の交通弱者の日常移動手段の確保として、主に、コミュニティバス（自主運行バス）やデマンドバス（利用者の要求に応じるバス）の運行補助、公営バスの運行、タクシー利用料金の補助などが行われている。しかし、利用者が少なく採算が合わず、財政負担が重いことが課題になっている地公体が多い。一方、逆に利用者が多くて財政支出が増えたという地公体もあった。また、民間バス路線等との調整が課題との指摘もある。買い物弱者に対しては、買い物送迎バスの運行、移動販売を行う団体への運営費補助、商店街・生協等と連携した宅配事業、多機能コンビニの誘致などが実施されている。また、移動販売車の停留所で健康相談を行う地公体もあった。過疎地では、「集落支援員」が高齢者宅を訪問して生活に目を配ったり、都市から人材を募集した「地域おこし協力隊」が生活を支援したりしている。

地域における住民交流の場を設けるために、集会所・自治会会館の整備（建設・改修・耐震化）、市民交流センター・コミュニティセンターの設置をする地公体が多い。また、学校の跡地・余裕教室・空き店舗を活用して子どもから高齢者まで気軽に立ち寄れる交流の場を設けるケースもある。子育て世代の転入者等を対象としたイベントで出会いの場を提供し、地域活動のきっかけを作る地公体もあった。ただ、イベントの周知方法やイベント内容を工夫することが課題であると指摘している。

地域コミュニティの関係希薄化に関しては、町内会等の自治会の加入率の低下を懸念している地公体が多かった。加入率の改善のため、自治会加入促進の広報紙やマニュアルを作成し、役所窓口で転入者にチラシを配付したり、宅建業者等と協力して加入を促したりしている。HPを活用した広報活動や自治会広報担当者向けのブログ作成講座を行う地公体もあった。また、自治会等による地域力向上・地域振興・伝統芸能の継承・自然環境保全等の活動に対して、補助金の交付や市の業務の委託などで財政的に支援している地公体も多い。自治会に事業ごとにひも付きで交付していた補助金を一括交付することで運営の柔軟性を高めた地公体もある。しかし、自治会役員の高齢化や担い手・後継者不足で自治会の機能低下を危ぶむ声が多い。地域に対する帰属意識が低い60歳未満や単身世帯等での加入率が低く、地域活動に興味がない人に

自治会の加入を促すのは困難で、人間関係の煩わしさやプライバシー意識の高まりが加入率を引き下げているとの指摘もあった。

自治会の機能が弱体化するなか、地域コミュニティを従来の自治会単位から小学校校区単位に広げ、地域・世代等の異なる各種団体（自治会・PTA・老人クラブ・NPO等）で構成された新たな組織を設置し（地域コミュニティ協議会等）、住民自らが協働して地域の課題解決、地域振興、まちづくりのアイデアを持ち寄って事業化を進めることで、地域コミュニティの活性化を図ろうとする試みが行われている。地公体は、補助金の交付などで財政的に支援しているケースが多い。その財源として税収の1%を当てる地公体もある。課題としては、地域コミュニティの活性化を担うリーダーやコーディネーター等の人材不足、他の団体等との連携不足を挙げる地公体があった。また、補助金等の財政負担が重く、地域金融機関によるまちづくりの支援（基金等）を求める声もあった。地区間・住民間で地域づくりに対する温度差がみられ、課題解決への取組みが低調な地区もある。

まちづくりに関するリーダーや専門家等の人材の不足を懸念している地公体は多い。地域コミュニティ活動に対するまちづくり支援専門家の育成や派遣、自治組織の経営に関するスキル・ノウハウの習得のための住民相互の学習会や視察研修を実施している地公体もあった。

## 5. 災害発生への備え

災害発生のハード面の備えとしては、学校等の公共施設の耐震化や住宅の耐震診断・補強工事等の支援を推進している。施設や住宅の耐震工事のほか、ブロック塀改修、津波対策として宅地盛土・住家基盤かさ上げ工事、家具転倒防止に対する補助、住宅用火災警報機設置などを行っている。課題としては、耐震工事の費用が莫大なことや、住宅の補強工事に多額な費用がかかるので、診断しても工事に結びつかないことを挙げる地公体があった。

災害発生のソフト面の備えとして、「自主防災組織」の結成・育成を進めている地公体が多かった。具体的には、防災関連の資機材購入費・活動費補助等の財政支援のほか、防災訓練・研修会等による防災意識・防災知識の向上、地域防災リーダーの育成、防災士の資格取得支援、防災推進員配置などである。また、災害時要援護者名簿や避難支援プランを活用して、高齢者等の安全確保にも備えている。課題としては、人材の固定化・高齢化やリーダー不足を挙げる地公体が多い。地域コミュニティの関係希薄化で自主防災組織の結成が進まない地域や、個人情報保護意識の高まりもあって災害弱者の把握や災害時要援護者名簿の登録に苦慮している地域もある。また、地域間で活動にばらつきや住民の防災意識に温度差があり、防災リテラシーや自主防災組織の認知度の向上が求められている。財政状況が厳しく、組織運営に十分な支援ができないといった指摘も多かった。

また、災害時の避難に関して、防災（ハザード）マップや避難マニュアル等の作成・配付のほか、住民への情報伝達手段を整備する動きもみられる。防災行政無線のデジ

タル化・長期停電対策（戸別受信機設置）・屋外拡声子局増設等の整備が行われている。防災行政無線に関する課題としては、費用負担が重いことや、難聴地の解消、音声の伝わり方の改善が必要であるとの指摘が多い。また、コミュニティFMによる防災情報伝達や防災ラジオの配付・販売をしているが、財政の制約で全てに行き渡っていない、音声だと聴覚障害者や高齢者への情報伝達が困難であるといった課題がある。衛星携帯電話や光ケーブル・CATV網による緊急防災放送装置がある地公体や、電子メールで地震等の緊急情報を瞬時・一斉に自動配信することで住民避難行動の迅速化を図る地公体もある。ただ、携帯電話不所持者・メールアドレスの未登録者への対応や情報弱者対策が必要であるという課題がある。

また、避難所・地域防災拠点の整備や災害用の物資・資機材の備蓄に取り組んでいる地公体が多い。具体的には、避難所運営マニュアルの作成、指定避難所のマンホールトイレの整備、地域防災拠点の太陽光発電や蓄電池等の非常用電源の設置、「福祉避難所」「妊産婦・乳児救護所」の指定などが行われている。しかし、発電機等の整備で財政負担が重い、非常用電源が通信電力分までしか対応できていない、備蓄品の保管スペースの確保や期限切れ備蓄品の処分に苦慮している、避難所生活が長期化した場合の物資確保が不安であるといった課題がある。津波避難対策としては、津波避難計画の作成、津波避難経路の整備、浸水警報装置・津波監視カメラ・海拔表示板の設置、津波避難施設の建設、津波避難ビルの指定・地震連動自動解錠かぎ保管庫設置等に取り組んでいる地公体が多い。ただ、浸水予測地域が広域で、高い建物も少ないなど、避難場所の指定に苦慮している地公体もある。

災害時は、地域の関係企業や他市町村との連携が重要であり、災害時応援協定の締結や連携強化を行う地公体も多い。具体的には、社屋ビル等の避難場所の提供、帰宅困難者への水・トイレ・休憩場所等の提供、災害時協力井戸の指定、緊急車両専用の給油所の指定、コンビニ等と提携した食糧・生活必需品の供給、建設業協会との提携による公共土木施設の担当の事前取決めなどで協定が結ばれている。課題としては、協力企業が営業時間外に災害が発生した場合に迅速に対応するか不安であるとする地公体があった。

## 6. 治安の悪化

治安の悪化に対する環境整備として、街路灯や防犯カメラの設置を促している地公体が多い。自治会等が設置する防犯灯のLED化や防犯カメラの設置費の助成をしているケースが多いが、設備の設置や電気代の値上げによる負担増加のほか、捜査当局からの防犯カメラの記録画像提供要請の多さに苦慮している地公体があった。また、空き家の放置が治安の悪化に結びつくおそれがあるため、空き家の所有者に適正な管理を求める「空き家条例」を制定した地公体もある。ただ、空き家に対する施策は国の対応が遅いとの意見が見受けられた。防犯のため、警察官立寄所の設置、警察署の誘致や警察官の増員要請を行ったり、ITを活用して不審者情報等の安全安心メールを配信したりする地公体もある。

また、「自主防犯ボランティア活動」を支援する地公体が多い。具体的には、自主防犯組織等への防犯パトロール活動に必要な物品の配付・貸出・助成、青色回転灯防犯パトロール車の巡回支援、「民間交番（安全安心ステーション）」の運営、子どもの緊急避難所となる「こども 110 番の家」の支援などである。ただ、ボランティア活動者の人材の固定化や高齢化が進んでおり、若者世代の参加促進が課題となっている。

地域の安全を促す人材の育成が急務となっており、「防犯リーダー」「高齢者交通安全指導員」「スクールガード」等の養成、「スクールガードリーダー」等の配置がなされている。防犯セミナー・「振り込め詐欺」防止講習会・交通安全教室等による啓蒙活動も盛んである。

自主防犯組織の高齢化が懸念されるなか、地元企業等と協力することで防犯ネットワークの強化を図る地公体もある。例えば、金融機関窓口での声かけを強化し、「振り込め詐欺」を未然に防止したりしている。

その他の治安対策では、自転車ひったくり防止かごカバーや自転車盗難防止ワイヤーロックの配布等のキャンペーンの実施、歩行喫煙防止やシャッターアート等の美化強化、暴力団追放運動の支援や暴力団排除条例講演会等を実施している地公体が多かった。

「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」調査票

I. 属性

団体名称		市区町村コード（5桁）	
ご担当部署名			
ご担当者名			
所在地			
電話番号			

II. 質問事項

A. 地域が抱える大局的な課題について

問1. 以下に示した10項目のうち、現在、地元の地域社会が抱える課題として特に懸念度合いが高いものを、最大3つまで選んでお答えください。

--	--	--

問2. 以下の10項目のうち、課題解決のため、特に力点を置いて対応を進めているものを、最大3つまで選んでお答えください。

--	--	--

(※ 問1～2における選択項目)

- 1 人口の減少
- 2 高齢化の進行
- 3 世帯構造の変化（単身・夫婦高齢者世帯の増加等）
- 4 中心市街地、商店街の衰退
- 5 地元製造業、地場産業の衰退
- 6 雇用・所得環境の悪化
- 7 住民の生活環境・利便性の悪化
- 8 地域コミュニティの関係希薄化
- 9 災害発生への備え
- 10 治安の悪化

## B. 地域が抱える具体的な課題について

P 3～P 5に、地域の課題・懸念要因を列挙した回答欄があります。

以下の記述をご一読のうえ、該当する選択肢の数字（①～④）のいずれか1つに○をつけてください。

### 問1. 具体的な課題（回答欄：課題）

貴自治体が、各項目に対して地元の地域社会が抱える課題として懸念している度合いを選択してください。

- 選択肢：① 非常に懸念している。  
② 懸念している（懸念）。  
③ 若干懸念している（若干懸念）。  
④ 関係ない。

### 問2. 対策の取組み度合い（回答欄：取組み）

貴自治体における、各課題に対する対策への取組み度合いを選択してください。

- 選択肢：① 積極的に対策を実施している（積極的）。  
② 対策を講じている（普通）。  
③ まだ具体的に実施していないが検討はしている（検討）。  
④ 特に取り組む予定はない（予定なし）。



B. 地域が抱える具体的な課題の回答欄（1 / 3）

＜地域の課題・懸念要因＞		問1 課題				問2 取組み			
		非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない	積極的	普通	検討	予定なし
人口・世帯構造、少子高齢化問題	(1) 進学・就職に伴う若年層の人口流出	①	②	③	④	①	②	③	④
	(2) 高齢者の絶対数の増加	①	②	③	④	①	②	③	④
	(3) 高齢者は減少しているが、高齢化率は上昇	①	②	③	④	①	②	③	④
	(4) 婚姻件数の減少(結婚適齢期人口の減少)、晩婚化・非婚化が進展	①	②	③	④	①	②	③	④
	(5) 合計特殊出生率の低下(女性が一生のうちで産む子どもの数が減少)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(6) 核家族化の進行、世帯人員数の減少、高齢者単身世帯の増加	①	②	③	④	①	②	③	④
	(7) 男女共同参画(共働き)に対する地域住民の意識が低い(夫が家事・育児に非協力的な社会風土)。	①	②	③	④	①	②	③	④
	(8) 宅地開発や交通網整備等による人口の急増	①	②	③	④	①	②	③	④
	(9) U・I ターン等による高齢者等の住民の流入(医療・福祉の財政負担増や新旧住民間の軋轢)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(10) 外国人の流入増加(治安の悪化、言語・慣習の相違、人口変動の激化)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(11) 医療・介護施設の不足(病院・医師の不足、小世帯化等で介護の担い手となる家族がいない。)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(12) 育児施設の不足(待機児童問題、小世帯化等で育児の担い手となる家族がいない。)	①	②	③	④	①	②	③	④

B. 地域が抱える具体的な課題の回答欄（2 / 3）

＜地域の課題・懸念要因＞		問1 課題				問2 取組み			
		非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない	積極的	普通	検討	予定なし
産業空洞化問題	(1) 中心市街地・商店街の空洞化(商店・百貨店の閉店・空き店舗増加、ロードサイド大型店の台頭)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(2) 産業空洞化・事業所の減少(高齢による廃業・後継者難、地場産業の衰退、取引先の撤退、受注の減少)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(3) 特色のある産業が集積していない(大半が住宅地)。	①	②	③	④	①	②	③	④
	(4) 企業誘致が進まない(適当な用地がない、交通等のインフラが悪い、補助金の資金不足)。	①	②	③	④	①	②	③	④
	(5) 農林水産業の衰退(高齢化、後継者難、自然環境の変化、安価な輸入品の流入等)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(6) 観光資源や特産品がない、観光等の来客数が減少	①	②	③	④	①	②	③	④
	(7) 産学官連携が不十分(産学官の交流が希薄、大学等の教育・研究施設が立地していない)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(8) 雇用の受け皿がない、雇用基盤の喪失、失業率が悪い(悪化)(主力工場の閉鎖、公共事業の縮小)。	①	②	③	④	①	②	③	④
	(9) 労働力不足・雇用のミスマッチ(求人倍率の企業規模別・職務別格差、技術者不足・技術の伝承が途絶)	①	②	③	④	①	②	③	④

B. 地域が抱える具体的な課題の回答欄（3／3）

＜地域の課題・懸念要因＞		問1 課題				問2 取組み			
		非常に懸念	懸念	若干懸念	関係ない	積極的	普通	検討	予定なし
地域住民の生活に関する問題	(1) 所得環境の悪化(ニート・失業者・非正規雇用の増加による低所得者・生活保護受給者の増加)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(2) 買い物難民の増加(近所に商業・金融・娯楽・医療福祉・サービス等の施設がない世帯の増加)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(3) 道路網・公共交通機関の未整備(慢性的な交通渋滞、鉄道の混雑)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(4) 住環境が劣悪(木造住宅密集地が多い、住宅面積や道路が狭隘)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(5) 図書館・公民館等の不足・老朽化、遊休公共施設の増加	①	②	③	④	①	②	③	④
	(6) 道路、橋りょう、トンネル等のインフラの老朽化	①	②	③	④	①	②	③	④
	(7) 情報インフラの未整備、低い地域住民の情報リテラシー	①	②	③	④	①	②	③	④
	(8) 地域コミュニティの崩壊・無縁社会の進行(地縁の希薄化、団地の限界集落化、孤独死の増加)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(9) 地域特有の文化・景観・自然環境の崩壊(文化継承者の減少、都市再開発、山林崩壊)	①	②	③	④	①	②	③	④
	(10) 防災対策が不十分(耐震化、治水・津波・崖崩れ対策、防火対策、避難対策が不十分)	①	②	③	④	①	②	③	④

C. 地域の課題解決のための対策

以下の記述をご一読のうえ、該当する選択肢の数字（①～④）のいずれか1つに○をつけてください。

問. 以下の対策に対する貴自治体の取組み度合いを選択してください。

- 選択肢：① 積極的に実施している（積極的）。  
 ② 実施している・実施する予定（実施）  
 ③ まだ実施していないが検討はしている（検討）。  
 ④ 特に取り組む予定はない（予定なし）。

C. 地域の課題解決のための対策の回答欄

＜地域の課題解決のための対策＞		問 取組み度合い			
		積極的	実施	検討	予定なし
人口問題・ 少子高齢化	(1) 宅地造成・定住促進住宅等の供給、転入者住宅取得・家賃支援	①	②	③	④
	(2) U・Iターン・二地域居住の促進(移住助成金支給、農地提供)	①	②	③	④
	(3) 育児施設、保育ママ等の充実	①	②	③	④
	(4) 婚活支援(街コン等の実施)	①	②	③	④
	(5) 介護施設・介護要員の充実(場所の提供、人材育成)	①	②	③	④
	(6) 健康増進のための予防医学の普及支援	①	②	③	④
産業促進・ 雇用問題	(1) 企業誘致(補助金・税制優遇の強化、工業団地の整備、物流網・物流拠点の構築、ショッピングモール誘致)	①	②	③	④
	(2) 新成長分野の産業集積を促進(産業クラスター構想等)	①	②	③	④
	(3) 地場産業等の既存企業に対する経営改善支援・資金支援	①	②	③	④
	(4) 地元企業に対するビジネスマッチングや海外進出支援	①	②	③	④
	(5) 創業支援(空き店舗等のオフィス提供、インキュベーション施設設置、起業家への資金助成等)	①	②	③	④
	(6) 産学官の連携強化(協定締結、人材交流、共同研究)	①	②	③	④
	(7) 地元の資源・環境を生かした製品やサービスの開発支援	①	②	③	④
	(8) 職業訓練実施や若年層・高齢者・外国人等の就労支援	①	②	③	④
	(9) 観光促進・特産品のPR(地域ブランド、ゆるキャラ・観光大使起用、イベント実施、グリーン・医療ツーリズム誘致、特産品開発)	①	②	③	④
生活環境改善	(1) コンパクトシティを推進	①	②	③	④
	(2) 移動店舗(小売店・金融機関)、通信販売の普及促進	①	②	③	④
	(3) 住民の情報リテラシーの向上支援(PC講習会の開催、情報端末の配布)	①	②	③	④
	(4) 交通網の整備(道路開通、LRTやコミュニティバスの導入)	①	②	③	④
	(5) 都市再開発等による職住近接を推進	①	②	③	④
	(6) 低層木造住宅密集地等の防火対策	①	②	③	④
	(7) 空き家バンク、空き家条例の導入	①	②	③	④
	(8) 公共施設の耐震化・治水・護岸工事実施、住宅の耐震化助成	①	②	③	④
	(9) 住宅のバリアフリー化の支援	①	②	③	④
	(10) 「地域見守り隊」を結成	①	②	③	④

**D. 地域の課題への対策、対策を進めるうえで困っていること**

問. 以下の地域が抱える課題について、貴自治体が独自に取り組んでいる（特徴的な）対策があれば具体的にお教えてください。また、その対策を進めるうえで困っていることなどがあれば、併せてお教えてください。

**D. 地域の課題への対策、対策を進めるうえで困っていることの回答欄（1／2）**

①人口の減少

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等

②高齢化・世帯構造の変化

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等

③中心市街地や商店街の衰退・産業空洞化、雇用・所得環境の悪化

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等

D. 地域の課題への対策、対策を進めるうえで困っていることの回答欄（2 / 2）

④住民の生活環境・利便性の悪化や地域コミュニティの関係希薄化

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等

⑤災害発生への備え

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等

⑥治安の悪化

対策の名称	対策の概要、その対策を進めるうえで困っていること等



地方公共団体アンケート調査  
「地域経済社会の現況と地方公共団体の対応」  
(資料編)

発行 平成25年7月



信金中央金庫 地域・中小企業研究所  
(担当：山田、峯岸、成田)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL 03-5202-7671 (ダイヤルイン)

FAX 03-3278-7048

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)

<本調査の無断転用、転載を禁じます>